



NHK ことしの仕事

2023

2023

CONTENTS

「ことしの仕事」の発刊にあたって	01
NHK経営計画(2021-2023年度)	02
2023年度の番組編成	
編成のポイント	08
総合テレビ(地上放送)	09
Eテレ(地上放送)	10
BS1(衛星放送)	11
BSプレミアム(衛星放送)	11
BS4K(衛星放送)	12
BS8K(衛星放送)	12
ラジオ第1放送	13
ラジオ第2放送	13
FM放送	13
デジタルサービス	14
災害報道の体制と強化	16
海外取材網	17
国際放送	18
多様な地域社会への貢献	20
国際協力・国際貢献	21
公共メディアを支える技術	22
技術研究・開発(放送技術研究所)	24
放送文化・調査研究(放送文化研究所)	25
視聴者とNHKの結びつき	26
受信料制度	30
予算と事業計画	33
運営としくみ	35
全国のNHK	40

※この資料は、原則として2023年4月末日時点の情報で制作しています。

「ことしの仕事」の発刊にあたって

2023年は、1953年にテレビ放送が開始してから70年という節目の年です。また、NHKの前身である社団法人東京放送局が1925年3月22日にラジオ放送を開始してからまもなく100年になるようになっています。その間、日本の放送文化は、NHKと民間放送の二元体制のもと互いに切磋琢磨しつつ大きく成長を続け、国民的なメディアとして今日まで視聴者のみなさまと共に歩んでまいりました。

NHKがよって立つ放送法の第1条には、放送の目的として、放送の効用を国民にあまねく普及し、表現の自由を確保し、健全な民主主義の発達に資することが謳われています。戦後の日本において、放送を通じて社会をより良いものにしようという当時の立法関係者の熱意を感じるとともに、放送の普遍的な役割に改めて思いをはせるところです。

私は、NHKが放送法の要請にしっかり応え、公平・公正で確かな情報を間断なくお届けすることによって、視聴者・国民のみなさまの日々の判断のよりどころとなっていきたいと考えています。また同時に、質の高いエンターテインメントを提供することで、みなさまの生活がより豊かで文化的なものになるよう努めたいと念じています。メディアを取り巻く環境や社会情勢は急激な変化を続けていますが、公共放送であるNHKはそうした普遍的な役割を確実に果たし、社会に貢献していく必要があると思っています。

NHKはことし1月、今の中期経営計画を修正し、「安全・安心を支える」「あまねく伝える」の重点項目をさらに強化することとしました。そして経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため、10月には受信料の1割値下げを行います。また12月からは、新しい衛星波の「NHK BS」「NHK BS プレミアム4K」をスタートさせ、一層充実したコンテンツをお届けしてまいります。

NHKが今後も視聴者・国民のみなさまから信頼され、必要とされる存在であり続けるために、これまで進めてきた改革を検証し、さらに発展させてベストなものにしていきたいと考えています。すべての職員が個々の能力を最大限発揮し、多様で質の高いNHKならではの番組・コンテンツをお届けできるよう全力で取り組んでまいりますので、今後ともNHKへのご理解とご支援をよろしく願いいたします。

2023年6月

日本放送協会

会長 稲葉延雄



NHK経営計画(2021-2023年度)を修正しました

(※2023年1月修正)

修正の概要

- 感染症の拡大やウクライナ情勢など新たな課題を踏まえ、「5つの重点項目」のうち、「1. 安全・安心を支える」、「3. あまねく伝える」の内容を強化します。
- 衛星波1波を2023年度末に削減します。
- 構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまへ還元するため、受信料を1割値下げします。
- 受信料の値下げを踏まえ2023年度の収支見通しを修正します。なお、放送法の規定により、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

5つの重点項目

1. 安全・安心を支える

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します。

- 国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。
 - ・フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化します。
 - ・取材に裏打ちされた信頼性の高い報道を維持するため、ジャーナリズム人材の育成に注力します。
 - ・専門プロジェクトを設けるなど、災害、科学、安全保障といった社会が要請する分野の強化に取り組みます。
- 信頼されるメディアとしてコンテンツ強化に取り組むとともに、国内で流通するコンテンツの信頼性向上にも貢献します。
 - ・学習形態の多様化に応じた教育コンテンツの充実など、質の高いコンテンツに経営資源を集中します。
 - ・放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます。

3. あまねく伝える

地域インフラへの投資を強化し、放送通信融合の時代に、世代や場所にかかわらず「放送の価値」を届け続けます。

- 二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域へ放送の価値を届け続けます。
 - ・民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持します。
- レジリエンス、リスクマネジメント、持続可能性を考慮した投資を行うと同時に、生産性の向上にも取り組むことで、いかなる状況下でも情報を届け切ります。
 - ・適正なリスク算定を行い不測の事態に備えると同時に、地域を重点に、加速するSDGs時代を踏まえた投資を強化します(災害対応のためのFM補完局を含む)。
 - ・経営資源をコンテンツに集中させ、生産性向上につながる制作工程改革を加速させます。

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革

【保有するメディアの整理・削減】

- 2024年3月末に衛星波は2Kのうち1波を削減します。衛星波を「新BS4K(仮称)」と「新BS2K(仮称)」の2波とし、2K・4Kそれぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造します。
 - ・新BS4K(仮称)は、世界に通用する多彩なコンテンツ/高精細クオリティを提供します。
 - ・新BS2K(仮称)は、衛星放送の魅力を凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行います。

【インターネット活用業務】

- 在外邦人向けコンテンツについて、既存放送網の見直しを行いつつ、インターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的に発信します。

【受信料の価値を最大化】するためのマネジメント施策

- 訪問によらない営業活動を進化させ、安定収入を確保します。
- ジャンル管理によるコンテンツ分野の効果的な資源管理を定着させるとともに、放送通信融合時代にふさわしい業務フローへの転換を図ります。

視聴者のみなさまへの“還元”について

構造改革による支出削減に加えて、経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金をもとに、下記のとおり受信料の値下げや視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出などを行います。

■受信料の値下げについて

- 2023年度を含む、中長期の収支見通しを踏まえ、受信料の値下げ等(受信料体系の見直し)を実施します。
 - ◆還元(値下げ等)の方法 ※いずれも、2023年10月から実施します。
 - ・地上契約および衛星契約を以下のように値下げします。
(支払方法の多様化を踏まえた、継続振込等払いと口座・クレジット払いの料額の一本化を含みます)

種別	支払方法	月額(値下げ後)	月額(値下げ前)
地上契約	口座・クレジット	1,100円	1,225円
	継続振込等		1,275円
衛星契約	口座・クレジット	1,950円	2,170円
	継続振込等		2,220円

- ・学生への免除を拡大します。

◆還元(値下げ等)の規模

- ・値下げに際して充当する還元の原資…総額1,500億円を想定

※なお、受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定され実施します。

■視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出等について

- ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出(「3. あまねく伝える」関連)*
 - ・民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、改正放送法の協力努力義務に係る支出…総額600億円(2023年度は調査費等を計上)
- 日本のコンテンツ産業全体の視点から、公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出*(「1. 安全・安心を支える」関連)…総額100億円(2023年度は調査費等を計上)
- 災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金…少なくとも500億円程度必要
 - *改正放送法(第73条の2第5項)にもとづき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定です。なお、これらの区分については、別途定められる総務省令により、改められることがあります。

計画期間中の収支見通し

■収支見通し

- 2023年10月からの受信料の値下げ等により、受信料収入約460億円の減収を想定しています。
- 事業収支差金のマイナスは、値下げのために確保した還元の原資から充当することで解消します。
- 受信料値下げの継続を可能にするため、支出規模を段階的に縮減する間、還元の原資を活用します。

区分	2020年度 予算	2021年度		2022年度		2023年度	
		増減	増減	増減	増減		
事業収入	7,204	6,900	△304	6,890	△10	6,440	△450
うち受信料収入	6,974	6,714	△260	6,700	△14	6,240	△460
事業支出	7,354	7,130	△224	6,890	△240	6,720	△170
事業収支差金	△149	△230	△80	0	230	△280	△280
還元の原資を充当						280	+280
還元の原資残(後年度用)						1,220	

新型コロナウイルス感染症の世界的流行や相次ぐ大規模災害、経済格差の拡大など、日本と世界の社会・経済の先行きについて不透明感が増し、インターネットには不確かであいまいな情報があふれています。一方、若者を中心にテレビの保有率が低下し、幅広い世代でインターネットの利用時間が増えてテレビの視聴時間との“逆転”が予想されるなど、メディア環境や視聴者行動が大きく変化しています。

NHKは、受信料で成り立つ公共メディアとして、こうした時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努めます。経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めます。

これにあわせて既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減するとともに550億円規模の支出削減を行い、効率的で持続可能な組織に変わります。経費を700億円規模で削減する一方、150億円程度を以下の5つの取り組みに重点投資し、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。

5つの重点項目

1. 安全・安心を支える 「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築
2. 新時代へのチャレンジ 最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供
3. あまねく伝える 確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ
4. 社会への貢献 地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献
5. 人事制度改革 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進

NHKがこれまで大切にしてきた公共的価値は、「新しいNHKらしさの追求」にあたって、しっかりと守っていきます。

NHKが基本と考える公共的価値

- ▼不偏不党、自主自律を堅持、正確で公平公正な情報を発信し、知る権利を充足して、健全な民主主義の発展に貢献
- ▼一人ひとりの生活の安全、豊かさ、教育、福祉、文化創造に貢献
- ▼地域社会やメディア業界の維持・発展に貢献
- ▼日本と国際社会の相互理解に貢献
- ▼NHKの価値の最大化を図り、視聴者・国民のみなさまから信頼され必要とされる存在となる

受信料が長期的な減収傾向となることが予測されるなかにあっても、NHKと関連団体が一体となって「NHKでしか創り出せないこと」に注力するとともに、効率的な経営を徹底し、受信料の価値の最大化を進めます。全国津々浦々にネットワークを持つ、信頼される「情報の社会的基盤」として、SDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）の考え方も踏まえながら、地域や文化を守り、次の世代も安心して豊かに暮らせる日本の未来に貢献してまいります。

5つの重点項目の具体施策

1. 安全・安心を支える

「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築

- 相次ぐ大規模災害や深刻化する環境問題、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、さまざまな脅威から一人ひとりの「命と暮らしを守る」ため、専門知識を生かした取材に基づく信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かくお届けします。地域の自治体やメディアとの連携も充実させ、日頃からの災害への備えの強化に貢献します。
- 大規模災害の発生時でも確実に放送・サービスをお届けするため、東京の放送センターの代替として大阪拠点放送局の機能を強化するとともに、老朽化した各地の放送会館の建て替えを計画的に進め、いかなる時も確かな情報を届けることができる強靱な体制を構築します。

2. 新時代へのチャレンジ

最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供

- コンテンツを報道やドラマといったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組を整理・削減して経営資源を集中させ、見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供します。
- 最新の映像技術を活用して、デジタル化が進むこれからの社会に求められる教育・教養コンテンツを開発し、さまざまな世代の人たちの暮らしや学習を幅広く支援します。
- 出演者と視聴者が同じ仮想空間に参加できる「バーチャル・プラットフォーム」など、空間拡張技術を活用した、これまでにない視聴体験ができる技術の研究開発を進めます。

3. あまねく伝える

確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ

- 新型コロナウイルス感染症の流行で、人と人との距離がますます離れつつあるなか、正確な情報をさまざまな媒体で一人ひとりに届けるだけでなく、世代や地域を超えて個人をつなぐ番組などを制作し、社会が連携するきっかけとなる役割を果たします。
- AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充します。
- 訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用してきめ細かく提供します。

4. 社会への貢献

地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献

- 地域情報の全国・海外への発信を大幅に増やすとともに、地域の課題を取り上げ、全国ネットワークを最大限に活用して情報を共有することで解決につなげるなど、各地域の発展にさまざまな形で貢献します。NHKが取材した情報やデータを公共財として広く活用していただくため、オープン化の取り組みを進めます。
- 4K・8Kの技術を使って、日本各地に残る伝統的な文化や芸術、歴史遺産などを記録して未来に伝えるなど、NHKグループの持つ知見・技術を広く社会に提供します。
- 民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めます。

5. 人事制度改革

組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進

- 人事制度を抜本的に改革し、NHKで働く一人ひとりの創造性を最大化します。多様な人々がそれぞれの働き方で力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進するとともに、地域に根ざす人材がいっそう活躍する環境を整えつつ、「新しいNHKらしさの追求」を実現する“人財”を育成します。

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革

保有するメディアの整理・削減

放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。

衛星波は2Kのうち1波を削減、将来的に右旋は1波化を視野に検討

○衛星波のうち、右旋の3波（BS1・BSP・BS4K）の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。削減にあたっては、番組の一部を他の放送波に移すなど編成上の工夫に努めます。さらに、将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に入れて検討を進めます。

○BS8Kについては、効率的な番組制作や設備投資の抑制を徹底し、東京オリンピック・パラリンピック後に、あり方に関する検討を進めます。

音声波は2波（AM・FM）への整理・削減に向けて検討

○音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつつ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。

インターネット活用業務

NHKのコンテンツにいつでもどこでも触れられるようインターネットを適切に活用

○日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでなくインターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信します。

○インターネットでの地方向け放送番組の提供は、必要な設備を整備し、段階的に進めます。

○インターネット活用業務実施費用の抑制的な管理に向けた体制を整備します。

「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

効率的な業務体制の確立と保有設備の削減

○経営資源を放送・サービスに集中させるため、管理間接部門を削減するなど、グループ全体で業務や要員などの全面的な見直しを行い、合理的なコストによる効率的な業務体制を確立させます。

○老朽化した東京・渋谷の放送センターや各地の放送会館の建て替えを進める一方、設備のシンプル化・集約化・クラウド化を推進して保有設備の削減を進めます。

営業経費の削減と視聴者の満足度を高める視聴者コミュニケーション改革

○ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めています。

○契約いただいているみなさまとの結びつきの強化や、満足度を高める取り組みを推進し、視聴者のみなさまにより信頼され、より必要とされるNHKとなるために努力を重ねます。

グループ全体での「新しいNHKらしさの追求」に向けた体制構築とガバナンスの強化

○NHKの関連団体については、「新しいNHKらしさの追求」に向けて機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。

○子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。

○財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。

経営計画の進捗状況の評価・管理の明確化

○決算と業績の評価を重視し、客観的なデータに基づいて改革・改善の進捗管理を行い、目標達成につなげる仕組みを明確化します。代表的な指標等は公表し、説明責任を果たします。

○NHKグループ全体として、経営委員会が定めた「内部統制関係議決」に基づき整備した体制（「関連団体運営基準」等）を適切に運用し、コンプライアンスの徹底など業務の適正性を確保します。

計画期間中の収支と受信料の考え方

収支見通し

受信料が長期的な減収傾向となることが予測されるなか、経営資源を放送・サービスに集中させて視聴者のみなさまのニーズに応え、受信料の価値の最大化を図るため、構造改革による支出規模の圧縮に取り組みます。

事業収入 2021年度は、2020年度に実施した値下げ（2018年度から順次実施した奨学金受給学生への免除など）とあわせて年間400億円規模の還元が通年で影響することや、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2020年度予算比で約300億円の減収を想定しています。本経営計画期間中は厳しい経済状況が継続することを想定し、2022年度と2023年度についても毎年10億円程度の減収を想定しています。

事業支出 構造改革を断行して550億円規模の支出削減を行い、2023年度には支出を6,800億円規模に抑えます。3年間で700億円規模（2020年度予算比）の削減を行う一方で、150億円程度を5つの取り組みに重点投資します。新放送センター情報棟の整備や各地の放送会館の建て替えなどは、建設積立資産を充てるとともに、財政安定のための繰越金（大災害時の事業維持などに必要な額は確保）を充当することにより対応します。

（億円）

区分	2020年度 予算	2021年度		2022年度		2023年度	
			増減		増減		増減
事業収入	7,204	6,900	△304	6,890	△10	6,880	△10
うち受信料収入	6,974	6,714	△260	6,700	△14	6,690	△10
事業支出	7,354	7,130	△224	6,890	△240	6,800	△90
事業収支差金	△149	△230	△80	0	230	80	80

受信料を2023年度に値下げの方針

○こうした支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の1割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。

○受信料制度について、あらゆる機会を通じて視聴者のみなさまに丁寧にご説明し、ご理解いただくための活動を強化します。公平負担の徹底の観点から、支払率80%台の維持に努めるとともに衛星契約割合を向上させ、運営に必要な受信料収入を確保します。

〔受信料額〔月額〕：地上契約1,225円、衛星契約2,170円（口座・クレジット）〕（消費税含む）※沖縄県は料額が異なる

事業収入、支払率などは現時点での想定であり、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大など、今後の社会・経済状況の変化などによっては見通し変動する可能性があります。

放送法第71条の2第2項第1号・第3号に規定された事項について

本計画における、放送法第71条の2第2項第1号および第3号に規定された記載事項は、以下のとおりである。

第1号 中期経営計画の期間

2021年度から2023年度まで（2021年4月1日から2024年3月31日）の3か年とする。

第3号 協会が行う業務の種類及び内容

- (1) 国内放送として、テレビジョン放送（総合テレビジョン、教育テレビジョン、BS1、BSプレミアム、BS4K、BS8K）、中波放送（第1放送、第2放送）、超短波放送（FM放送）を実施する。
- (2) 国際放送として、邦人向け、外国人向けテレビジョン放送、ラジオ放送を実施する。
- (3) インターネット活用業務として、総務大臣の認可を受けた実施基準に基づき、放送番組、理解促進情報を提供する。
- (4) 調査研究として、放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を行う。
- (5) 上記のほか、放送法第20条第2項（上記(3)を除く）及び第3項の業務を実施する。

編成のポイント

2023年度は、2022年度改定のさらなる定着と充実を図りながら、改めて、NHKだからこそできる放送・サービスとは何かを見つめ直します。そして、視聴者のみなさまの期待や関心を的確に捉え、NHKの強みを発揮することで、公共的な価値を実感していただけるよう力を尽くします。

正確で安全・安心につながる情報と多彩で良質なコンテンツをお届けするとともに、持続可能な共生社会の実現に向けて公共的な役割を果たしていきます。また、メディア環境と視聴スタイルの変化を踏まえ、放送・デジタル・イベントなどが連動したコンテンツやサービスを創造します。その上で、2023年度は、次の4つの柱でNHKだからできることを追求していきます。

2023年度4つの重点事項

1. デジタル時代に新たな公共性を確立
2. 時代を超えるNHKならではのコンテンツを提供
3. 地元密着と地域連携を強化
4. 映像・音声資産の再構築と価値還元

新しい衛星放送波の編集方針

2024年3月末に衛星波は2Kのうち1波を削減します。衛星波の再編にあたっては、みなさまの利便性を損なわず新たな魅力を創出できるよう、4月からの番組編成に工夫を凝らします。

2023年12月から新たなチャンネル「NHK BS」と「NHK BS プレミアム4K」をスタートします。新衛星2波は、2K・4Kそれぞれの特性を踏まえるとともに、地上波を含めた映像波トータルでコンテンツの充実を図ります。



BS1とBSプレミアムのエッセンスを凝縮したライブ感重視のチャンネル。迅速で専門性の高い国際・経済ニュースといった報道、多彩なスポーツ、衛星波ならではのみなさまのさまざまな関心に応えるドキュメンタリー・ドラマ・エンターテインメントなど、バラエティー豊かに編成します。



本物感・臨場感あふれる映像文化の殿堂。自然、紀行、歴史、芸術、ドラマ、生中継など、超高精細映像の特徴を生かした見応えのあるコンテンツを多彩に取りそろえます。また、NHKが保有する貴重な映像資産を4Kリマスター技術でよみがえらせて、新たな価値を付加したアーカイブス番組として提供します。

信頼できる情報で暮らしの安全・安心を支える 社会的な課題の解決に取り組み、公共的価値を提供



正確・迅速かつ公平・公正なニュース・報道番組の強化

新型コロナウイルス感染症への対応、国際情勢や生活への影響などに対して不安な状況が続く中で、安全・安心を求める視聴者の声に的確かつ迅速に応えるため、ニュース・報道番組を強化します。世界のトップニュースをいち早くダイレクトに伝える新番組「キャッチ!世界のトップニュース」のほか、NHK解説委員がニュースの意味や背景、今後の課題を専門的な視点から読み解く「みみより!くらし解説」を平日の午前10時台に放送します。



「キャッチ!世界のトップニュース」

多様な視聴スタイル、 メディア環境の変化に応える

平日午後7～8時台は、家族で楽しめる番組が充実。写真やイラストの中に必ずある“答え”に丸を付けるだけのまったく新しいクイズ番組「クイズ!丸をつけるだけ」、解体現場の奥に潜入し驚きの職人技に密着する「解体キングダム」に加え、一流の技術者たちが、身の回りの家電やおもちゃをモンスターマシンに変貌させて競い合う「魔改造の夜」が始まります。



「クイズ!丸をつけるだけ」

また午後11時台は若年層向けのゾーンを継続。新感覚のダイバーシティ・エンターテインメント「阿佐ヶ谷アパートメント」やNHKが保管する膨大な過去の映像資料(=天然素材)から名場面を蔵出しする「天然素材 NHK」など、3か月ごとに番組を入れ替えお届けします。



「阿佐ヶ谷アパートメント」

地域の暮らしに根ざした番組を 全国ネットワークで支援

地域の放送局制作の番組を全国発信するゾーンを平日午後2～3時台に移設。「NHK地域局発」「京コトはじめ」を放送します。また、土曜の午前から午後0時台も引き続き地域情報を発信するゾーンとします。日曜夕方は、ゲスト出演者がガイドブックに載っていない思い出の地をたどるツアーを提案する新番組「サンドどっちマンツアーズ」がスタートするほか、「離島で発見!ラストファミリー」を放送します。

これまで放送してきたアーカイブス番組を活用

金曜午後4時台にNHKに保管されているアーカイブス番組を放送する「アーカイブスセレクション」がスタートし、NHKならではの映像資産を還元。Eテレでも再放送していきます。

ユニバーサル・サービス放送時間(週あたりの時間)

字幕放送	解説放送	手話放送
145時間48分	26時間08分	0時間15分

子どもから大人までの学びを支援 誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスを充実



世代や生活スタイルに合わせて番組を放送

【家族で楽しめるゾーン】

午後7時台は家族で楽しめる番組がさらに充実! 月曜はお金を切り口に偉人の半生をたどる「偉人の年収 How much?」、"人生100年時代"の大人の学びを応援する番組「木村多江の、いまさらですが…」。

【現役世代に向けた多様な番組ゾーン】

金曜の午後9～10時台は現役世代に向けた教養番組や多様性、共生社会にスポットを当てます。初心者目線で極上の伝統芸能に親しめる「芸能きわみ堂」がスタートするほか、異なる分野で活躍する達人2人がクロストークする「スイッチインタビュー」、カップルのなれそめをきっかけに人生の楽しみ方を発見する「超多様性トークショー! なれそめ」を放送します。

【週末の若年層向けゾーン】

土曜の午前、午後8～10時台は若年層向けの番組。世間から忌み嫌われるヴィラン(悪役)を違った視点で見直す「ヴィランの言い分」が始まるほか、教育バラエティー「ワルイコあつまれ」を午前中に放送。夜には、異色の知的エンターテインメント「笑わない数学」、大学の入試問題をクイズ形式で楽しく紹介する「ニュー試」、時差を利用して世界各地の日の出を巡る「世界サンライズツアー」がスタート。さらに人気番組の「ゲームゲノム」「漫画家イエナガの複雑社会を超定義」「沼にハマってきいてみた」をラインナップ!

【ハートネットTVゾーン】

月～水曜の午後8時台は曜日ごとに「福祉・リハビリ」「共生社会・共感」「手話関連番組の強化」といったテーマを決めて内容を際立たせます。月曜は「フクツッチ」「私のリカバリー」、火曜は「虹クロ」「今君電話」「眠れぬ夜は AIさんと」、水曜は「#ろうなん」「手話で楽しむみんなのテレビ」などを放送。

あらゆる世代の学びを支援!

平日午後10時台は曜日ごとに多様な知的好奇心に応える番組ゾーン。月曜は「夏井いつきのよみ旅!」「ネコメンタリー 猫も、杓子も。」「理想の本箱 君だけのブックガイド」、火曜は「言葉にできない、そんな夜。」「世界サブカルチャー史」、そして水曜は「NHKアカデミア」「ザ・バックヤード 知の迷宮の裏側探訪」「最後の講義」、木曜には「プリティッシュ・ベイクオフ3」「ふるカフェ系ハルさんの休日」。

中高年や幼児・子どもの生活にも密着

日曜午後6～7時台は中高年向けゾーン。「財前直見の暮らし彩」「子育て まち育て 石見銀山物語」「小雪と発酵おばあちゃん」「チョイス@病気になったとき」など「心豊かな暮らし」や「健康」について考える番組を充実させます。また、平日午後3～4時台には、幼稚園児や帰宅した小学校低学年の児童に向けた番組ゾーン。月曜は「おとうさんといっしょ」、火曜は「みんなDEどーもくん!」「テレビーも!」「ワンワンわんだーらんど」、木曜は「ニャンちゅう!宇宙!放送チュー!」、そして金曜には「Eテレタイムマシン」をラインナップ。



「沼にハマってきいてみた」



「漂流兄妹～理科の知識で大脱出!～」

ユニバーサル・サービス放送時間(週あたりの時間)

字幕放送	解説放送	手話放送
120時間18分	26時間39分	4時間50分

地球的視点から「いま」に深く迫る 刻々と変化する世界の動きを、正確かつ多角的に伝える



国内外の「いま」を伝える幅広い番組をラインナップ

刻々と変化する世界情勢の中で、日本国内・世界の最新動向に対する視聴者の関心に応える、多角的な番組をお届けします。世界の放送局のニュースをダイレクトに伝える「ワールドニュース」、ひとつの現場を72時間にわたって定点観測する「ドキュメント72時間」などを放送します。

パリオリンピック・パラリンピックに向けて、注目度の高い選手や競技を伝える

2024年に開催されるパリオリンピック・パラリンピック(パリ大会)に向け、注目選手の活躍や、若年層に人気の高い競技などを積極的に発信。東京オリンピックで大きな注目を集めた「スケートボード」などのアーバンスポーツ(都市型スポーツ)、そして、パリオリンピックで正式競技に採用された「ブレイキン」といった新スポーツを取り上げる「アーバン&NEWスポーツ応援ゾーン」は、関心のある視聴者がより見やすい金曜午後11時台に放送します。

夜間帯に国際情報・スポーツ番組ゾーンを強化

平日夜間は「国際報道2023」から「ワースポ×MLB」、さらに「BS世界のドキュメンタリー」をシームレスにつな

げ、BS1の視聴者層を意識した国際ニュースとスポーツ情報を届ける時間帯として一層強化します。また、土曜夜間には「国際番組セレクション」を放送し、海外向けに放送している「NHKワールド JAPAN」の特集番組を日本語化してタイムリーにお届けします。



「アーバン&NEWスポーツ応援ゾーン」

ユニバーサル・サービス放送時間(週あたりの時間)

字幕放送	解説放送
38時間09分	3時間36分

個性と見応えを追求した知的エンターテインメントを届ける BS4Kとの同時放送で4K視聴を提案



週末に幅広い視聴者に向けた特集番組を届ける

土曜夜間は、BSプレミアムで人気の、自然・紀行・歴史・エンターテインメントなどの見応えのある特集番組を多彩にラインナップ。視聴者の興味関心や期待に応えます。また、大型中継などはBS4Kと同時放送することで、BS4Kの視聴を促します。

人気番組をゴールデンタイムに編成

平日のゴールデンタイムには、これまでBSプレミアム・BS4Kで放送してきた人気タイトルを強化した番組を同時にお届けします。月曜午後7～8時台は、知られざる自然の素顔を映し出す「ワイルドライフ」、木曜午後7～8時台は、動物写真家・岩合光昭氏がネコの目線で世界の街角のネコを撮影する番組「岩合光昭の世界ネコ歩き 4Kスペシャル」を放送します。視聴者の満足感を一層高めながら、BS4Kへといざないます。金曜のゴールデンタイムには、「BS時代劇」に加え、名作ドラマの4Kリマスター版などを放送します。また、「にっぽん縦断 ころも旅～とうちゃこ～」 「新日本風土記」などBSプレミアムの人気番組の再放送を在宅率の高い、週末の早い時間帯にするなど、さらなる定着を目指します。

映像資産に新たな価値を吹き込む

ドラマやドキュメンタリーなど、NHKの資産であるアーカイブ番組を最新の4Kリマスター技術でよみがえらせます。過去のBSの名番組をゲストと共に楽しむ「プレミアムカフェ」を4K化し、名作番組の4K化を推進します。



「ワイルドライフ」

ユニバーサル・サービス放送時間(週あたりの時間)

字幕放送	解説放送
115時間15分	13時間25分

超高精細映像コンテンツの先導的な役割を果たす 4Kならではの見応えと満足感を追求した番組を提供

NHK
BS4K

平日ゴールデンタイムに BS4Kの個性を発揮する主力番組をラインナップ

月～木曜の午後7～8時台は、「美の壺(つぼ)スペシャル」「にっぽん百名山」をはじめ、曜日ごとに自然、紀行、歴史などのテーマを意識し、4Kならではの臨場感を味わえるスペシャル番組を放送します。視聴者からの支持の高い定時番組をより多く届けるとともに、NHKならではの知的エンターテインメント番組も放送。多彩な番組でBS4Kの魅力を発信します。



「美の壺(つぼ)」

大型特集番組を週末に放送 アーカイブス番組を最大限に提供

土曜夜間は、視聴者の関心が特に高い大型特集番組や、まるで世界を旅しているかのような超高精細映像による海外中継番組など、BS4Kならではの見応えやスケールの番組を放送し、満足度の高い番組を届けます。また、金曜午後8～9時台には、何度でも見たくくなるような上質なドラマを4Kで

お届けします。「NHK特集」や「新日本紀行」などのアーカイブス番組を最新の4Kリマスター技術でよみがえらせ、NHKの映像資産として最大限に活用し、放送します。

平日夜間帯は超高精細映像で多彩な番組を ゆったりと楽しむ時間に

月曜午後9時台は、「六角精児の呑み鉄本線・日本旅」や「中井精也の絶景!てつたび」など日本全国を旅する鉄道関連番組を、火曜午後10時台は、総合テレビと同時放送の「ドラマ10」を放送します。4Kの超高精細映像でドラマをお楽しみいただくなど、大人がゆったりとくつろぎながら楽しめる時間をお届けします。

地域の発展を全国ネットワークで支援

土曜午前9時台は、列島各地のニュースや話題を超高精細映像で伝える「週刊4Kふるさとだより」を放送し、地域の放送局のカメラマンが撮影した日本各地の旬な話題を高画質で伝えます。

ユニバーサル・サービス放送時間(週あたりの時間)

字幕放送	解説放送
118時間13分	14時間40分

世界最先端の映像メディア 視聴者にとって新しい映像体験となるような多彩な番組を提供

NHK
BS8K

圧倒的インパクトの新作と 8Kらしさを生かした新機軸のコンテンツ

息をのむような映像体験をお楽しみいただく自然番組や美術番組、誰もが見たくなる超一流のコンサートや舞台を観客席で体験しているかのようなエンターテインメント番組をラインナップ。さらには、フラッグシップである8K臨場感を最大限に生かした中継を土曜・日曜午後に放送します。

将来世代まで残る世界水準のコンテンツ

日本各地の貴重な文化財や優れた芸術、伝統文化・芸能、美しい自然など、映像資産として未来に残したいテーマを8Kの超高精細画質で記録し、地域の魅力を豊かな映像表現で発信します。あわせて、視聴者リレーション活動に8Kを活用し、NHKならではの新しい映像体験をお届けします。

8Kの魅力をテーマ別に

世界に誇る8Kの美しい映像と臨場感あふれる番組を、

紀行、自然、芸術、エンターテインメント、ドキュメンタリーなどのテーマ別に定時的に放送します。



「謎解き! ヒミツの至宝さん」(BS4Kでも放送予定)

ユニバーサル・サービス放送時間(週あたりの時間)

字幕放送	解説放送
49時間54分	4時間31分

安全・安心を担う音声基幹波として 命と暮らしを守る情報をいち早く発信

NHK
R1

旬のパーソナリティーを起用した 多様な番組をラインナップ

確かな演技力が評価されている梶裕貴さんが、ゲストと共に生ドラマを実演していく「梶裕貴のラジオ劇場」など、今後、さらなる活躍が期待される著名人がパーソナリティーを務める番組や新しいジャンルの番組を発信します。楽しいトークと癒やしの音楽を届けるさまざまなリスナーに親しまれる番組を目指します。



「梶裕貴のラジオ劇場」

多様な知的欲求に応える番組を放送 インターネットサービスで学びの機会を提供

NHK
R2

あらゆる世代の学びを支援する トータルサービスが充実

「NHK高校講座 文学国語」「NHK高校講座 日本史探究」など新番組のほか、最新のニュースの背景を解説しながら、より生きた英語を学べる番組「ニュースで学ぶ『現代英語』」など継続番組を中心に、音声波での多様な学習の機会を提供します。



「NHK高校講座 文学国語」

リスナーの興味・関心に深く応える 幅広いジャンルで専門的な番組を提供

NHK
FM

朝の時間帯に語学番組を放送 音声資産に新たな価値を吹き込む

「ラジオ英会話」「ラジオビジネス英語」など、英語を学ぶ番組を平日午前7時台に新設します。また、2025年に迎える放送開始100年を前に、NHKラジオが放送してきた音源を活用した番組をお届けします。



「ラジオ英会話」

デジタル時代の楽しいコンテンツ・便利なサービス

2023年度インターネット活用業務の基本方針

NHKのインターネット活用業務は放送法にのっとり、その種類や内容を「NHKインターネット活用業務実施基準」に定め、各年度の実施計画に基づき実施しています。

2023年度実施計画の基本方針では、インターネット活用業務は放送の補完として、信頼される「情報の社会的

基盤」としての役割を果たすために、実施基準を順守し放送法の趣旨に沿って実施すること、受信料を財源とする業務については効率的・効果的に実施し、経理の透明性を確保すること、放送法上の努力義務である地方向け放送番組の提供や他の放送事業者との連携・協調等について積極的に実施することなどを掲げています。

NHKプラス（地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信）

「NHKプラス」は、総合テレビとEテレの番組をインターネットで視聴できるサービスで、2020年4月1日に本格的に放送同時配信・見逃し番組配信を開始しました。インターネットで提供するために必要な権利などを確保できた番組を配信しています。総合テレビの同時配信は24時間提供し、Eテレは、深夜早朝の放送休止時間帯を除き、19時間程度、同時配信を行っています。

2021年3月から、地方向け放送番組の見逃し番組配信が始まりました。午後6時台のニュース番組については、拠点放送局から始め、順次、配信番組を増やしてきました。2023年度には、全国の48番組全てを配信します。

また、視聴できる機器について、スマートフォン、タブレット、パソコンに加え、インターネットに接続された一部の

テレビなどに向けたアプリによる見逃し番組配信も2022年から行っています。

放送と通信の融合が進む中で、インターネットも活用して、公共性の高い情報やコンテンツを届けていくことは、NHKが「公共メディア」として、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たしていくうえで重要な課題だと認識しており、「NHKプラス」は、その取り組みの一つだと考えています。



※画像はイメージです

NHKオンライン

NHKの「顔」として1995年に開設された「NHKオンライン」は、ニュース・気象情報をはじめ、番組表や各番組のサイト、イベント案内、受信契約の受け付け、経営情報、問い合わせ窓口、読み上げソフト用サイトなどから構成されています。2022年4月にはトップページのリニューアルを行いました。



NHKオンライン・トップ画面

NHK for School・NHKラーニング

「NHK for School」は学校だけではなく家庭学習でも役立てられるコンテンツを提供することで、時間と場所にとらわれず、子どもたちの学びの機会の確保を目指します。また2022年4月に、幅広い世代に向けて、NHKが制作している多様なコンテンツを「まなび」という視点で提供する「NHKラーニング」を新設しました。



NHKラーニング・トップ画面

インターネットラジオ

NHKネットラジオ「らじる★らじる」は、マンションなどの建物の中や、山間部や外国電波の混信などによってラジオ放送が聞こえにくい状況を改善するため、2011年9月から始まりました。

現在、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・松山・福岡エリアの「ラジオ第1」と「FM」、全国エリアの「ラジオ第2」がインターネットを通して、全国どこでもお楽しみいただけます。また、放送後も聴くことができる「聴き逃しサービス」や、活字でも楽しめる「読むらじる。」を一部の番組について提供しています。そのほか民放のインターネットラジオ「radiko」でも、らじる★らじると同様に「ラジオ第1」と東京エリアの「FM」を全国でお聴きいただけます。

ラジオを再び多くの方々の生活の一部にさせていただくため、NHKラジオはサービスをさらに充実させていきます。



NHKネットラジオ「らじる★らじる」PC版

NHKネットラジオ「らじる★らじる」アプリ

4K・8Kデータサービス/ハイブリッドキャスト/データ放送

2018年12月1日、新たな映像チャンネルとして4K・8K衛星放送が開始されました。この4K・8K放送に付随してデータなどを提供するものが「4K・8Kデータサービス」です。主なサービスは、放送予定（テキスト情報）、字幕サービス、動画サービスです。このうち、従来の字幕放送とは違い、映像エリアの下部に文字を表示する字幕サービスは2019年3月、番組広報動画などを提供する動画サービスは2019年6月にサービスを開始しました。また、2019年から、NHK紅白歌合戦では連動視聴者投票を実施しています。

2013年にサービスを開始した放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」。独立型コンテンツでは、24時間いつでも最新のニュースが見られる「NHK NEWS WEB」をご利用いただけます。また、大河ドラマや連続テレビ小説のあらすじや出演者などの情報や、関連動画クリップを提供しています。

「データ放送」では、総合テレビ・EテレとBS1・BSPのテレビ4波で、ニュースや気象、番組情報、スポーツ、経済

情報などを「dボタン」を押すと、いつでも見ることができます。「地震・津波・火山」の情報は、4波共通で提供しています。総合テレビでは、「ニュース」や「防災・生活情報」など地域ごとのサービスも実施しています。

また、テレビをネットに接続することで、双方向機能を生かしたサービスもご利用いただけます。



BS4K・データサービス画面

NHKオンデマンド

NHKがこれまでに放送した番組を有料でネット配信する会員制サービスです。放送後の見逃し視聴（2週間）から過去作品のアーカイブまで、およそ10,000本の幅広い番組をご覧いただけます。配信中の全ての番組を視聴できる「まるごと見放題パック」（月額990円税込み）と、番組単品での購入利用（110円～330円税込み）とがあります。NHKオンデマンドはPC、スマホ、タブレットなどで利用できます。また、アプリからChromecastを使用するか、提携プラットフォームを経由して、テレビ画面での視聴も可能です。

※受信料と会計を分離して運営される有料サービスです。



NHKオンデマンド・トップ画面

いざという時に命と暮らしを守る報道

設備や体制の強化 ヘリコプター・ロボットカメラ

東日本大震災の教訓を踏まえ、NHKは、どんな災害の時にもみなさまの生命・財産を守る放送を続けるために設備や体制を強化する取り組みを進めています。被災地の状況をいち早く伝えるのに力を発揮するのが、ヘリコプターやロボットカメラの映像です。東日本大震災では、大津波の状況を刻々と生中継で伝えました。NHKは、全国でヘリコプターを15機運用し、ロボットカメラを約850か所に設置しています(簡易のウェブカメラなどを含む)。



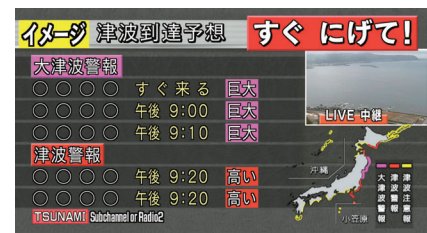
バックアップ機能の強化 大阪放送局

首都直下地震などで東京の放送センターから放送やデジタルの情報発信ができなくなった場合を想定したバックアップ機能の強化も進めています。こうした場合、東京の代わりに大阪放送局が担い、放送などを継続します。被災地である首都圏からは、大阪放送局から出すニュースなどに参加する形で情報発信できるよう、体制の整備や訓練に取り組んでいます。

南海トラフ巨大地震や千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震にも備え、被害が想定される地域を中心に取材や放送、デジタル発信に関わる設備の強化や、体制の整備を進めています。

「自分のこと」と受け止めてもらう強い調子の呼びかけ

災害が起きた時に多くの人の命を救えるように、伝え方の改善にも取り組んでいます。大津波警報や津波警報が出た場合には、すぐ避難してもらえるように、強い調子で避難を呼びかけています。津波警報などを伝える画面もできるだけ簡潔な表現に見直すなど、「見て、聞いて、すぐわかる」災害報道に努めています。また、2018年7月の西日本豪雨などの経験から、災害の危険性を「自分のこと」として受け止め、避難などの行動につなげてもらうために、災害切迫時には地域放送局からローカル放送を積極的に行う「ローカルファースト」の方針を打ち出しました。できるだけ詳しい地名や避難場所を伝え、災害の最新状況を記者や気象予報士が「リアルタイム」で解説するなど、きめ細かい地域情報の発信強化を進めています。



津波情報画面の例

防災関係機関や専門家との連携を強化

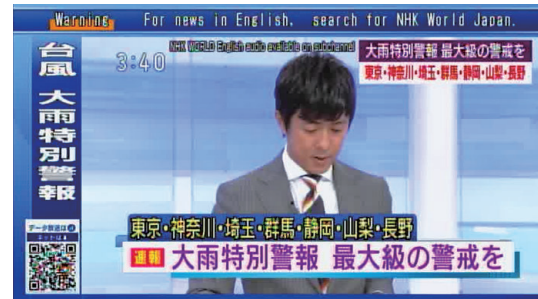
また、気象庁や国土交通省といった防災関係の機関や地域の防災士などの専門家との連携を強め、危険が切迫している地域の詳しい状況を伝えてもらう取り組みを進めています。



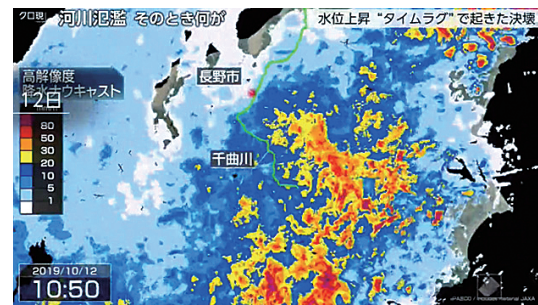
国土交通省の河川カメラ画像をNHKサイトでも表示

多メディアできめ細かく情報発信

さらに、テレビやラジオだけでなく、インターネットやスマートフォンアプリ、データ放送などを多角的に使い、災害情報や避難情報、生活情報などを的確に伝えるための取り組みを進めています。特に、各地の放送局が地域のみなさまに向けて、テレビ、ラジオの特設ニュースやL字放送、データ放送、ホームページなどさまざまな手段で、身近な情報をきめ細かく発信できるよう体制を整備しています。また、手話による情報発信の強化を進めています。さらに、国内の外国人へ災害情報を伝えるため、英語の速報スーパーやテレビから「NHKワールド JAPAN」への誘導の取り組みを進めています。



インターネットやデータ放送、「NHKワールド JAPAN」への誘導



災害を分析・検証する番組

世界のニュースを速やかに、わかりやすくお伝えします

グローバル化が進み、視聴者のみなさまの国際ニュースへの関心はますます高まっています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への対応、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、同盟国アメリカのバイデン政権の動き、存在感を増す中国の動向、核・ミサイル開発を加速させる北朝鮮の状況など、世界の出来事や課題を速やかに、わかりやすくお伝えすることが、公共メディアとしてのNHKの重要な使命です。

NHKは海外29か所に取材拠点を置き、79人の特派員がニュース・番組の対応にあたっています。海外で直接取材して現地から伝えることを大原則としています。

また、海外での大規模な災害やテロ事件などに即応するため、報道と技術の担当者による「緊急展開チーム」を編成し、いつでもどこにでも取材に出られる態勢を整えています。NHKは国際報道をさらに充実させていきます。



中国・全人代の取材(中国総局)



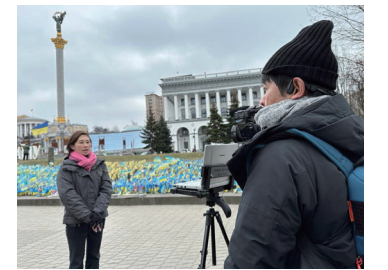
アメリカ中間選挙の取材(ワシントン支局)



G20会合の取材(ジャカルタ支局)

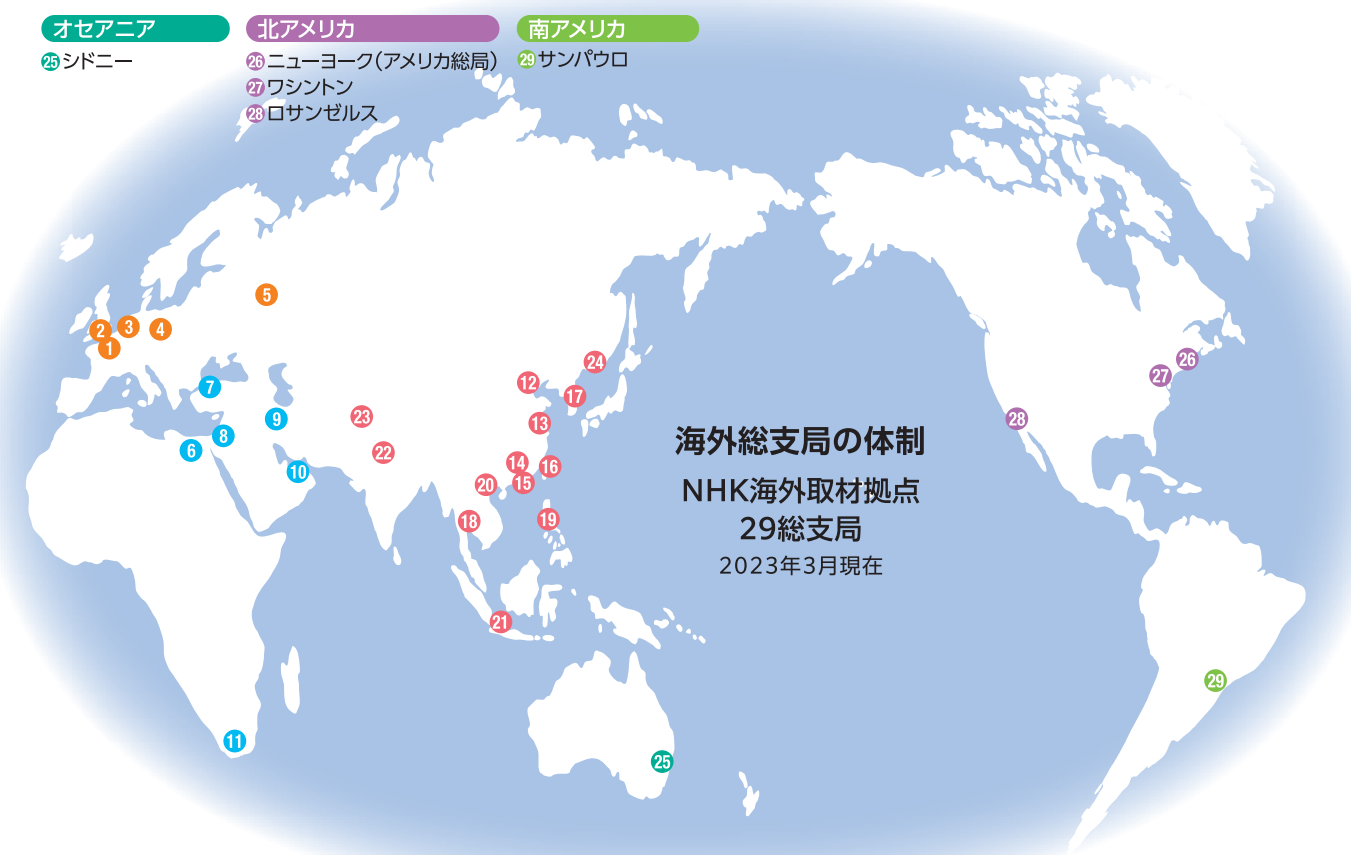


トルコ地震の取材(イスタンブール支局)



ウクライナ・キーウでの取材

- | | | |
|---------------|------------------|---------------|
| 欧州 | 中東・アフリカ | アジア・極東 |
| ① パリ(ヨーロッパ総局) | ⑥ カイロ | ⑫ 北京(中国総局) |
| ② ロンドン | ⑦ イスタンブール | ⑬ 上海 |
| ③ ブリュッセル | ⑧ エルサレム | ⑭ 広州 |
| ④ ベルリン | ⑨ テヘラン | ⑮ 香港 |
| ⑤ モスクワ | ⑩ ドバイ | ⑯ 台北 |
| | ⑪ ヨハネスブルグ | ⑰ ソウル |
| | | ⑱ パンコク(アジア総局) |
| オセアニア | 北アメリカ | 南アメリカ |
| ⑳ シドニー | ㉒ ニューヨーク(アメリカ総局) | ㉔ サンパウロ |
| | ㉖ ワシントン | |
| | ㉘ ロサンゼルス | |



日本とアジアの今を世界に伝えます



NHKの国際放送「NHKワールド JAPAN」。
テレビとラジオ、インターネットで、日本やアジアの情報を全世界に発信しています。

テレビ国際放送「NHKワールド JAPAN」

日本やアジアの情報を取り上げたニュースや多彩な番組を、1日24時間、英語で世界に向けて発信しています。衛星放送やケーブルテレビなどを通じて、約160の国と地域の約4億2千万世帯で視聴可能です。またパソコンや、アプリ、スマートテレビなど、インターネットを通じた視聴も可能です。日本国内でも、パソコンやアプリでの視聴に加え、ケーブルテレビやIPTVで視聴できます。

2023年度の取り組み

コロナを超えて…今だからこそ「日本再発見」

- ・コロナ禍を経て変化する日本社会の姿や人々の挑戦を発信
- ・日本の文化・人・歴史・地域の魅力を掘り下げて伝える番組を充実

世界に向けて発信する「国際公共メディア」としての確かな情報

- ・世界で対立や分断が深まり、一方的な見方や情報も飛び

- ・交う中、公平・公正で信頼される情報の発信を強化
- ・グローバルな課題について、日本やアジアの視点から発信
- ・訪日・在留外国人の安全・安心を支える災害・安全保障・感染症などの情報発信を強化
- ・多様性を支え相互理解を促進するコンテンツを充実

コンテンツ力を強化し多メディア展開でリーチを拡大

- ・既存番組の見直しにより、スリムで力のあるラインナップに集中
- ・SNSや音声メディアなどへの展開を前提にしたコンテンツを強化し、効果的・効率的に提供

国内・国際連携の促進でコンテンツを充実

- ・教育番組など国内の優れたコンテンツの活用を強化
- ・シリーズドラマの国内・国際共同開発を推進
- ・国際独自コンテンツの国内展開を進め、国内視聴者に還元

ラジオ国際放送「NHKワールド JAPAN」

日本のニュースや話題を17の外国語で世界に伝えています。地域の特性や受信環境に合わせて送信枠を設定し、短波、FM波、中波、衛星、インターネットと、多様な手段で情報を発信しています。

安全・安心に役立つ情報の発信強化に向け、災害や大きな事件・事故の際に最新のニュースを的確に伝えるとともに、防災・減災についての日本のノウハウなどを世界のリスナーに向けて発信します。訪日・在留外国人向けにラジオ第2放送と連携し、最新情報を届けます。

- 放送時間や周波数はこちらをご覧ください。

www.nhk.or.jp/nhkworld/ja/information/brochure



多言語情報番組「Living in Japan」のベトナム語版収録風景

- 放送言語 英語 アラビア語 ベンガル語 ビルマ語 中国語 フランス語 ヒンディー語 インドネシア語 ハンガール語 ペルシャ語 ポルトガル語 ロシア語 スペイン語 スワヒリ語 タイ語 ウルドゥー語 ベトナム語

インターネットサービス nhk.jp/world

テレビやラジオのニュースや番組を、放送同時のライブストリーミングとオンデマンド、テキストなどで配信しています。ウェブサイト、スマートフォンアプリなどを通じてご覧いただけます。放送サービスのある17言語と日本語、そしてネットのみで発信しているトルコ語、ウクライナ語を合わせて20言語(21種類)でサービスを提供しています(言語により

サービスやコンテンツは異なります)。

また、フェイスブックやインスタグラム、ユーチューブなどでもニュースやショート動画、番組情報などを発信しています。フェイスブックは英語、ベンガル語、中国語(簡体字・繁体字)、ヒンディー語、インドネシア語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語でご利用いただけます。

自動翻訳機能による多言語字幕サービス

英語によるテレビ国際放送のライブストリーミングでは、自動翻訳機能を用いて多言語字幕を付与しています。

中国語(簡体字・繁体字)、フランス語、インドネシア語、ハンガール語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ウクライナ語、ベトナム語の中から選ぶことができます。



ウクライナ語AI字幕付き「Journeys in Japan」



ベトナム語AI字幕付き「NHK NEWSLINE」

■ 在外邦人向けサービス

日本語テレビチャンネル「NHKワールド・プレミアム」

海外に住んでいる、あるいは、海外旅行中の日本人のために、ニュース・情報番組に加え、ドラマ、音楽番組、子ども番組、大相撲中継などのスポーツ番組など、幅広い分野の番組を、国内4波から抜粋し、1日24時間編成しています。一部のニュース・番組は海外向けにインターネットでも配信しています。

日本語ラジオチャンネル

「NHKワールド・ラジオ日本」

国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ中継、音楽番組、ラジオドラマなど、ラジオ第1放送の番組を国内と同時に放送し、日本の多彩な情報を伝えます。

- 海外向け日本語サービス案内 www.nhk.or.jp/nhkworld/ja/

■ 2023年度の主な番組



NHK NEWSLINE

(月)~(日)毎正時~(10分~18分)
メインニュース番組。毎日毎正時から、最新ニュース、経済情報、気象情報などを伝えます。



Dive in Tokyo

(水)前9:30~9:58 ほか
海外との往来が再び活発になる中で、世界から高い関心を集める街、「TOKYO」。ナビゲーターが都内のスポットを訪ね、町並みや古地図などをヒントに歴史を掘り下げ、東京の街の知られざる魅力を発見します。



NEWSLINE ASIA 24

(月)~(金)後3:00~3:28 ほか
アジア各地からの中継を交えながら発信する、「NHK NEWSLINE」拡大版。



Zero Waste Life

(金)前10:45~11:00 ほか
「捨てない暮らし」に注目が集まっています。モノを大切に「mottainai」精神を育んできた日本から、地球の未来に向けてヒントとなるような人々の営みを世界に届けます。



NEWSLINE BIZ

(月)~(金)後5:15~5:23 ほか
最新の経済ニュースをコンパクトにテンポよく、ゲスト解説なども交えながら伝えます。



Learn Japanese from the News

(月)前10:30~10:40
日本国内のニュースを基に日本語を学びます。ニュースのキーワードやその背景もわかりやすく解説し、海外の日本語学習者だけでなく、国内に暮らす外国人にも役立つ情報を発信します。



NEWSLINE IN DEPTH

(月)~(金)後8:27~8:40 ほか
注目ニュースの深掘りから、ローカルのきりりと光る話題まで、あらゆる出来事の真相を発信。



Kids Edutainment

(土)(日)後0:40~1:00 ほか
国内の子ども・教育番組のアーカイブを活用して、週に2回、合計40分の枠を新設。NHKの上質な教育コンテンツを放送とインターネット(VOD)で発信し、海外視聴者だけでなく、在留外国人向けのサービス強化にもつなげます。



Where We Call Home

(月)前9:30~9:57 ほか
日本在住の外国人が、各地で新たな風を吹き込んでいます。一方、地域との摩擦や孤立に苦しむ人も少なくありません。外国人コミュニティのキーパーソンに密着、共生へのヒントを探ります。

地域の情報発信強化 地域と向き合い、ともに考える

地域の身近で役に立つ放送局を目指して

全国に54あるNHKの放送局は、地域の発展に貢献するため、各地が直面するさまざまな課題を取り上げ、解決策を提起しています。みなさまに届ける放送・コンテンツをさらに強化し、身近で役に立つ情報の発信に力を入れています。

岡山放送局では、自局の映像アーカイブを活用した教育コンテンツ「考える岡山」を制作し、放送・イベント展開だけでなく、小学校のタブレット端末導入の普及促進を進めています。また、午後6時台の情報番組ではコロナ禍で活躍の場が少なくなった若いアーティストの支援や地元文化の最前線を紹介するなど、地域を元気にする発信で大きな支持を受けています。



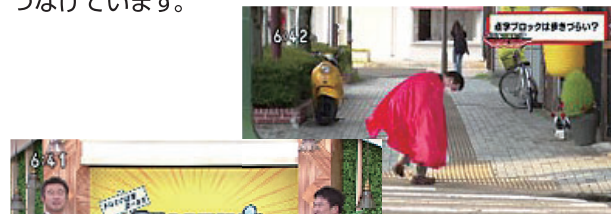
新潟放送局では、職員が2人1組となり、担当する市区町村を1年を通じて応援する「37市区町村プロジェクト」に取り組み、商店街の空き店舗を使って人と人とのつながりの場を生み出した三条市の書店の話題をはじめ、地域活性化の取り組みやその担い手たちの思いなど、日常のニュースでは紹介しきれない地域の話題をきめ細かく取材し、夕方のニュース番組で紹介しました。



新潟放送局「37市区町村プロジェクト」

地域の課題をともに考え、解決につなげる取り組み

各地の放送局では、地域の発展への貢献を目的として、視聴者からの疑問や困りごとをともに考え、解決につなげる取り組みを続けています。宇都宮放送局「点字ブロックは歩きづらい?」や、長野放送局「制服なぜないの?」など、地域のみなさまが本当に知りたい「なぜ?」を起点として、情報を提供する番組制作へとつなげています。



宇都宮放送局「とちぎ630」のコーナー「全力取材!シラベンジャー」

また福島放送局では、「NHK学生委員会」を立ち上げ、大学生が放送やイベントのアイデア出しや提案を行い、NHKの多様なメディアを生かして地域の魅力を発信してもらう取り組みも行っています。



福島放送局「NHK学生委員会」

地域の情報発信強化 デジタル活用で地域と向き合う

各地の放送局では、地域のみなさまのニーズにきめ細かく応えながら、さらなる地域情報の拡充に取り組んでいます。4月から、ローカル放送の放送時間を拡大し、地域情報の発信を強化しました。関東1都6県の首都圏や近畿ブロックでは午後6時台のニュースを拡大したほか、北海道ブロックでも地域情報をより手厚く伝えることができるようローカルニュースの改編を行いました。中国、四国、九州・沖縄の各ブロックでは、土日の夕方ニュースをブロック単位放送から県域放送に切り替えました。東北ブロックの一部の放送局では、土日の午前や夕方などの時間帯で、ニュースを織り込んだ情報番組を新設しました。またNHKプラスの「ご当地ニュース」の番組が、10月から拡大し、それまでの道央エリア(札幌・室蘭)、仙台、首都圏、大阪、名古屋、広島、松山、福岡のニュースに加え、関東甲信越の長野、新潟、甲府、前橋、水戸、宇都宮と、関西の京都、神戸、和歌山、奈良、大津の午後6時台のニュースの配信を始めました。各放送局はデジタル発信強化の取り組みに力を入れています。宮崎放送局では、簡易な操作で動画やWEB記事を発信できるツールを活用し、放送とホームページ内の記事をタイムリーに連携させる「宮崎WEB特集」プロジェクトに取り組んでいます。



宮崎放送局 連続テレビ小説「舞いあがれ!」の舞台宮崎の航空大学校を取材した「WEB特集」記事

全国の地域放送局は、みなさまに届ける放送・コンテンツをさらに強化するとともに、それを支えるためのスリムで強靱な組織に生まれ変わる「地域改革」に取り組み、全局体制でみなさまと向き合い、より身近で役に立つ放送局を目指しています。

世界の仲間とともに

国際共同制作

国や文化によって異なる番組の制作手法を融合させ、国際色豊かな番組を制作していくうえで有効な手段として、NHKは国際共同制作を積極的に行っています。1980年代より海外の放送局や制作会社などと継続的に国際共同制作を行っており、過去約40年でおおよそ1,300タイトルの番組を制作してきました。2022年度に放送した国際共同制作番組は41タイトル、79本でした。

番組の購入、提供と番組提供協力

映画やドラマ、ドキュメンタリー、エンターテインメント、クラシック、アニメなど多岐にわたるコンテンツを外国から購入し、放送しています。

一方、ドキュメンタリーやドラマなどさまざまな番組をNHKエンタープライズ(NEP)などを通じて海外に提供しています。

2022年度は、世界の16の国と地域の放送機関などに、3,987本の番組を提供しました。ドラマでは、連続テレビ小説「カムカムエヴリバディ」や大河ドラマ「どうする家康」、漫画原作の「崖辺露伴は動かない」を全世界に向けて提供しました。ドキュメンタリーは、「新・映像詩 里山」「西表 生命つむぐ島」など日本の大自然の美しさを高精細映像で捉えた番組が高い評価を得ました。また、例年人気の高い「CYCLE AROUND JAPAN」「ワイルドライフ」のほか、「あしたが変わるトリセツショー」といった情報番組もアジアを中心に新しく提供を始めました。また相互理解の促進やODA対象国の文化・教育の発展を目的に、NHKインターナショナルが窓口となって、発展途上国などの放送機関に番組を提供しています。これまで主な財源となってきた国際交流基金の予算措置の終了に伴い、2022年度の規模は大幅に縮小しましたが、アジアやアフリカ、中南米の5か国に166本のNHK番組を提供しました。

国際協力・研修生の受け入れ

NHKは、48の国と地域の67の放送機関と協力協定・協力覚書・ニュース素材交換覚書を取り交わしています(2023年3月末現在)。

また、各国の研修生受け入れも行っています。2022年度の海外研修生の受け入れは、7か国から18人(新型コロナウイルスの影響によりオンラインで実施)。これまでに154の国と地域から3,400人を受け入れました。

海外の放送連合との協力 ~ABU(アジア太平洋放送連合)~

1964年にNHKなどが呼びかけて組織されたABU(アジア太平洋放送連合)は、40億人以上の人たちが暮らすアジア太平洋地域の放送の発展を目指して活動してい

ます。ABUには、2023年3月末現在、65の国と地域の247の放送機関などが加盟しており、NHKは中心メンバーとして、放送を通じた国際貢献を進めるために、番組や技術面での協力を行っています。ABUの活動には、NHKが提唱して始まった「ABUロボコン(ロボットコンテスト)」や参加放送局がニュース映像を交換する「アジアビジョン」、子どもドラマやドキュメンタリー番組などの共同制作や交換、そして技術の情報交換などがあります。2022年11月、3年ぶりにリアル開催となるABU総会がインドのニューデリーで開催されました。

また、PBI(国際公共放送会議)の中心メンバーとして会議の運営に携わるとともに、EBU(ヨーロッパ放送連合)などとも活発な交流を行っています。



2022年ABU総会

日本賞 教育コンテンツ国際コンクール

日本賞はNHKが主催する教育コンテンツの国際コンクールです。1965年の設立以来、メディアの力を信じ、教育の可能性を広げる優れた作品に、賞を贈り続けています。2022年度は世界57の国と地域から353の作品が集まりました。また日本賞では世界の制作者や研究者、教育に関心のある全ての人をつなぐプラットフォームとして、さまざまなトークセッションや上映会などのイベントを開催しています。50回目となる2023年は11月20日~23日に開催の予定です。



2022年日本賞オンライン授賞式

国内および国際コンクールにおけるNHKの受賞作品はこちらからご覧ください。
<https://www.nhk.or.jp/info/pr/jushou/>

メディアのミライをテクノロジーで描く

技術の役割

放送・サービスを豊かで一層身近なものにするため、NHKは技術の進歩を常に先導し、放送そしてメディア全体の発展を支えてきました。NHKはラジオ放送、テレビ放送を開始した後も、1989年に衛星放送、2000年にBSデジタル放送、2003年に地上デジタル放送、2018年にBS4K・8K放送を開始するなど、日本だけではなく世界における放送技術を絶えずけん引してきました。そして、2020年にはインターネットでの常時同時配信・見逃し番組配信のサービス「NHKプラス」を開始しました。

これらの成果は、技術の「研究」「実用化」「普及・成熟」を繰り返すことで発展させてきたものです。放送技術研究所に代表される「研究」では、先進的な技術を導入し、将来の放送・サービスやシステムの研究に取り組んでいます。「実用化」では、研究成果を活用した規格化・標準化を進め、メーカーとも連携しながら実用設備・機器として各現場へ導入しています。「普及・成熟」では、導入した各種設備・機器を活用して、ニュースや番組を制作するとともに、安定した放送やサービスをお届けするための取り組みを進めています。

NHKは、この「研究」「実用化」「普及・成熟」の一貫体制により、新たな放送・サービスを創造し、メディアの発展に貢献してきました。これからもAR/VR(Augmented Reality/ Virtual Reality)やAI(Artificial Intelligence)、IPリモートプロダクションなどの最新技術を駆使することで、従来の放送の領域を超えた新たなサービスやメディアの創造に努めていきます。

放送を全国にお届けするための取り組み

NHKは、テレビ、FM、ラジオによる放送サービスを全国にあまねくお届けするため、それぞれの電波の特質を利用して送信ネットワークを構築しています。地上デジタルテレビ放送は、周波数を効率的に使える方式を用いて、約2,200局の放送所で全国をカバーしています。

FM放送の電波は、テレビの電波より遠方まで届くため、約530局の放送所で全国をカバーしています。

ラジオ放送は、いつでもどこでも手軽に聞くことができ、また、地震や台風など災害時の重要な情報メディアです。ラジオ放送の電波はテレビやFM放送の電波よりさらに遠方まで届くため、約220局の放送所で全国をカバーしています。また、夜間の混信などによりラジオ放送が聞こえにくい地域には、FMの電波を利用したラジオ中継局をこれまでに全国で約60局整備し、受信の改善を図っています。

これらテレビ・FM・ラジオ放送所の放送機やアンテナなどの設備を24時間体制で監視するとともに、定期的に保守・点検を行い、放送電波の安定確保に努めています。

また、放送の良好な受信環境の維持・改善を図ることも、公共放送としての重要な責務の一つです。

視聴者のみなさまから寄せられるテレビやラジオの受信障害の相談に対して原因調査や改善のアドバイスを行い、それらによって蓄積されたノウハウや技術情報を関連業界に提

供するなど、放送の良好な受信環境を守るさまざまな活動を展開しています。



日北テレビ放送所(茨城県) 朝日FM放送所(山形県) 秋ラジオ放送所(山口県)

環境経営の取り組み

NHKでは、スタジオ照明設備の消費電力の削減に積極的に取り組んでおり、従来の白熱灯に代わる照明器具として、LED照明器具の導入を進めています。LED照明器具は、従来の白熱灯に比べ消費電力をおよそ80%削減でき、また、発熱も少ないため、スタジオ内の空調消費電力も削減できます。2022年度は地域放送局3局に導入しました。今後も、LED照明器具の採用によるスタジオ照明の省エネ化を推進してまいります。



地域放送局制作スタジオのLED照明器具導入

新放送会館

NHKでは、老朽化した全国の放送会館の建て替えを順次行っています。整備にあたっては、災害時にも放送機能を確保できるよう、建物の耐震性能の確保に加えて電源設備・空調設備の機能継続にも十分配慮した設計としています。2022年に佐賀、富山、2023年に松江の各新放送会館は運用を開始し、続いて2026年に高知と函館、2027年に津、2028年には和歌山の運用開始を目指して、整備を進めています。



佐賀放送会館(2022年完成) 富山放送会館(2022年完成)



松江放送会館(2023年完成)

東京・渋谷放送センターの建て替え

東京・渋谷の放送センターは、運用開始から半世紀が経過し、施設の老朽化、狭あい化が進んでいます。

このため、東日本大震災を踏まえ、2011年6月から本格的に新放送センター建設の検討を始め、2016年8月、現在地で順次、新しい建物に建て替えていく「放送センター建替基本計画」を公表しました。新放送センターは、公共放送から公共メディアへの進化を踏まえながら、いかなる大規模災害時にも国民の命と暮らしを守る、公共放送の使命を着実に果たせる防災・減災報道の拠点として、また、豊かで質の高いコンテンツ制作の拠点として充実を図ります。

2020年9月、第1期の情報棟の建設工事に着手し、2025年度中の情報棟の運用開始を目指します。

多彩な演出を可能にする技術

NHKならではの多彩で質の高いコンテンツを柔軟な発想と最新技術を用いて制作し、新しいサービス展開や技術開発などにも取り組んでいます。また、高度化するシステムを適切に管理・運用し、必要な情報を最適な媒体で確実に視聴者のみなさまにお届けしています。

ドラマ、音楽・エンターテインメント、ドキュメンタリー、自然科学、情報番組など幅広いジャンルで、最先端のCG・VFX技術(視覚効果)が活用されています。最新のゲームエンジン技術を番組制作向けにシステム開発し、高品質なCGを生放送や収録の現場でリアルタイム合成することで、新しい映像表現が可能となりました。実際の被写体と仮想空間の背景を同時に撮影するバーチャルプロダクションによる表現力豊かなドラマ番組をはじめ、視聴者によりわかりやすく情報を伝えるためにバーチャル技術を利用しています。

さらに、IPやAI技術の進歩による制作業務の効率化や合理化にも取り組んでいます。スタジオと中継先をIP回線をつなぎ、スタジオから中継先のカメラや照明をリモートで制御して番組制作を行うIPリモートプロダクションでは、東京にある設備を有効に活用することで、設備を持たない地域局でも高品質で魅力的なコンテンツが制作できるようになりました。2022年9月放送の長崎新幹線開業の特番や、2023年1月放送の阪神・淡路大震災から28年の防災・減災のNHKスペシャルなどでも、この手法が使われました。今後もさまざまな番組やイベントなどでもIP技術のメリットを生かした「場所に縛られない制作手法やサービス」がさらに普及すると考えています。

また近年、個人情報などへの配慮から映像に顔ぼかし(モザイク)を入れる機会が増えています。顔ぼかしは、画面に映る人数が多くなるにしたがって、加工のための編集

作業量が増えますが、AI画像認識を用いて顔を検出し、自動的にぼかしを入れる技術を開発し運用することで作業時間の大幅な短縮につながっています。

このほかにもユニバーサルサービスとして、音声の聞き取りが難しい聴覚障害者や高齢者向けに字幕放送を行っています。生放送では内容を文字化していくため、映像音声と比較して字幕が遅れる課題がありましたが、これまでの発想を転換し、放送用の映像音声を遅延させて字幕表示とのタイミングを合わせる「ぴったり字幕」をユニバーサルサービスの充実として一部の番組で実施しています。

このように多彩な演出を可能にする技術に取り組み、必要な情報を最適な媒体で確実に視聴者のみなさまに「あまねく」お届けすることに努めています。

BS4K・8K

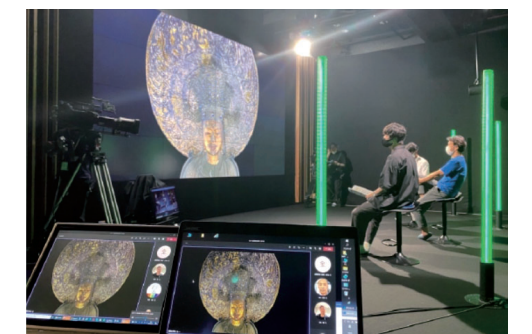
NHKは、BS1、BSプレミアム、BS4Kの3波を2波に再編し、2023年12月1日に、超高精細映像4Kの「NHK BS プレミアム4K」とハイビジョンの「NHK BS」をスタートさせます。「NHK BS プレミアム4K」では、4Kらしさを生かした見応えのある多彩な番組を、さらに身近に、日常的にお楽しみいただくほか、BS8Kは社会に貢献するメディアとしての役割を果たします。

BS4Kでは、連続テレビ小説「らんまん」や大河ドラマ「どうする家康」を全編4Kカメラで撮影しています。4K作品の制作も増え、NHKが長年培ってきたドラマ制作技術のノウハウをベースに、カメラの動きに連動した巨大LED画面を背景に撮影するインカメラVFXなどの新しい技術を取り入れ、物語の世界により深く入り込んで楽しむことができる新たな表現に挑戦しています。

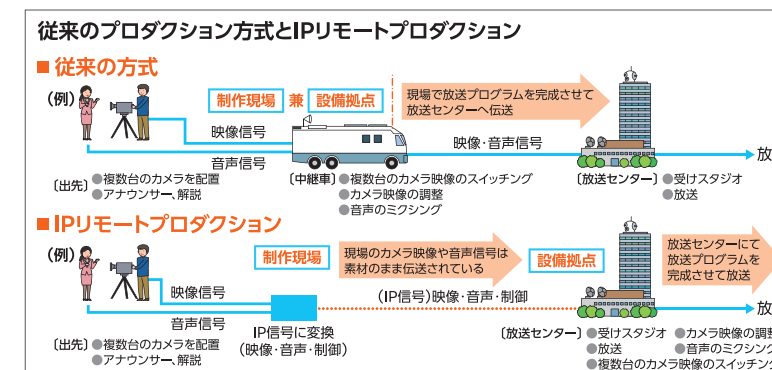


大河ドラマ「どうする家康」

BS8Kでは、22.2マルチチャンネル音響を生かした「N響演奏会」や「日本エコー遺産紀行 ゴスペラーズの響歌」など、まるでその場にいるかのような臨場感を味わえる番組制作を行っています。また、貴重な文化財を紹介する「見たことのない文化財」では、国宝を最新のCG技術で高精細に3Dモデル化し、8Kでのバーチャル表示やクラウドを活用して、複数の専門家が同時に解析する手法を開発するなど、今後も新たな映像表現や新機材の開拓にも積極的に取り組んでいきます。



「見たことのない文化財」スタジオ収録



未来の新たな放送メディアを創造する研究所

豊かな放送文化を築くために

放送技術研究所は、日本唯一の放送技術分野を専門とする研究機関です。豊かな放送文化を築くために、放送技術分野の基礎から応用まで幅広い研究に取り組んでいます。これまで、衛星放送やハイビジョン、デジタル放送、8Kなど新しい放送メディアの創造をリードし、番組制作技術の高度化にも貢献してきました。今日も、未来を見据え、さらなるチャレンジを続けています。

イマーシブメディア

AR・VR技術などを活用して新たな体験を提供するサービスの研究開発を進めています。物体の反射光などを実世界と同じように再現するライトフィールド技術を活用して、自然な3次元VR映像を視聴でき、目が疲れにくいヘッドマウントディスプレイなどを研究しています。

また、形状・質感・振動・音の特性など3次元空間の情報を余すことなく取得できるメタスタジオ基盤技術や、放送と通信の融合を深め、イマーシブコンテンツを効率よく伝送する技術の研究開発を進めています。



ライトフィールドヘッドマウントディスプレイ

ユニバーサルサービス

高齢者や障害のある方など、さまざまな人がそれぞれの手段で、より快適に放送を楽しむことができるように、手話CGアニメーションの自動生成や表現の能力を高める技術や、スポーツ生中継番組でも解説音声を効率よく



よりリアルな手話CGにも挑戦

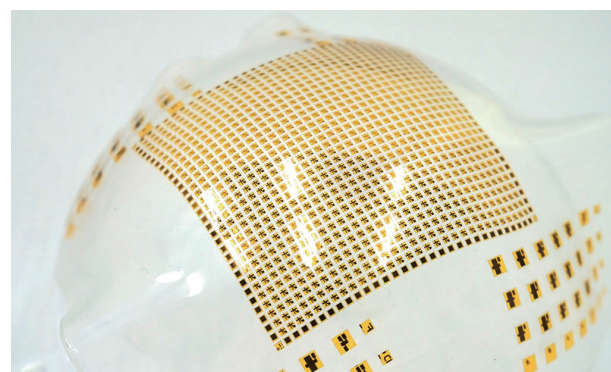
生成する技術などの研究開発に取り組んでいます。

さまざまな機能を持つIoT機器を活用して、いつでも、どこでもコンテンツを享受できる仕組みや、ユーザーの視聴や行動履歴などのパーソナルデータをユーザーが主体となって安全に管理、活用できる基盤技術の研究開発も進めています。

フロンティアサイエンス

放送局で扱っている大量の映像、音声、テキストデータやソーシャルメディアから、AIなどを活用して番組制作に有用な情報を抽出し、効率的な番組制作を支援する技術などの研究開発を進めています。新しい技術を活用する際の課題を、社会科学的なアプローチで分析・解析するソーシャルサイエンス、人間科学に基づくコンテンツ表現手法を研究するコグニティブサイエンス分野の研究にも取り組んでいます。

一般的なカメラでは捉えられない3次元映像を取得できるコンピューショナルフォトグラフィー、自由な形状を実現できるディフォーマブルディスプレイ、超高速磁気記録デバイスなどのデバイス技術の研究開発も進めています。



ディフォーマブルディスプレイの研究

外部連携と社会還元

これらの研究の一部は、外部の研究機関などと連携して進めています。また、国内外の標準化活動にも積極的に取り組んでいます。研究成果は、放送だけでなく、医療、教育などさまざまな分野で活用されています。

NHK放送技術研究所

〒157-8510 東京都世田谷区砧1-10-11
<https://www.nhk.or.jp/str/>

“公共メディア”実現の礎を築く研究所

放送界、社会の発展に貢献

放送文化研究所は、世界に類を見ない、放送局が運営する総合的な放送研究機関です。1946年に設立され、放送番組や世界の放送事情、放送の公共性に関する研究、視聴者のみなさまの意向を把握する世論調査など、さまざまな調査・研究を行っています。

2023年度は、「放送通信融合時代における社会の羅針盤としての役割を果たす」「文理融合型研究」を推進し、「デジタル時代の公共メディアのあり方を追求する」「放送文化の研究とコンテンツ資産の蓄積を生かし、豊かなメディア文化を創造する」といったテーマを軸に調査・研究を進めます。

調査・研究の成果を広く発表

調査・研究の成果は、「放送研究と調査」「NHKデータブック世界の放送」「NHK年鑑」などの刊行物のほか、「NHK文研フォーラム」やブログ、ツイッター等インターネットでの発信、そして放送による公開、発表など、多様な回路で公表しています。

放送の歴史に関する研究資料の体系的な収集整備も続けています。



NHK文研フォーラム

視聴者の意向・意識を客観的に把握

放送や放送局が提供するコンテンツに対する視聴者のみなさまの意向や社会生活に関する意識を客観的・科学的に把握するため、視聴率調査や、「NHKの放送・サービスについての意向」「社会の動き」「国民生活や意識」などについてのさまざまな世論調査を実施し、結果を公表するとともに、番組の編成方針や諸計画の策定に役立てます。また、時代に即した新しい調査方法、分析手法などについての研究開発も行います。

豊かな“放送のこぼれ”を目指して

放送のこぼれを、視聴者や時代のニーズに即して、よりわかりやすく、より豊かなものにするため、日本語の実態について調査・研究を進め、放送番組に役立てています。



「放送研究と調査」



「NHKデータブック 世界の放送」

NHK放送文化研究所

〒105-6216 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕MORIタワー16F
 Tel (03) 3465-1111 (NHK放送センター代表)
<http://www.nhk.or.jp/bunken/>

視聴者のみなさまと揺るぎない信頼関係を築くために

NHKふれあいセンター・ハートプラザ

2022年4月から2023年3月の1年間に、NHKふれあいセンター、各放送局などにお寄せいただいたご意見やお問い合わせは、およそ299万8,000件でした。

みなさまからいただいた貴重なご意見・ご要望は、放送、技術、営業などの各部門で検討し、業務の改善に取り組んでいます。取り組みの成果は、「週刊みなさまの声」、月ごとにまとめている「月刊みなさまの声」などでお知らせしています（NHKオンラインの「みなさまの声にお応えします」をご覧ください）。

そのうち、NHKふれあいセンター（放送）では、放送や経営に関するお問い合わせやご意見・ご要望を電話やメールなどで受け付けています。1日およそ2,400件の

声が寄せられ、番組内容や出演者、再放送の日時など、幅広いお問い合わせにお答えしています。寄せられたご意見やお問い合わせの内容は、NHKの全役職員が自席のパソコンで確認でき、番組や業務の参考にしています。

また、NHKでは全国の放送局や支局の一部に「ハートプラザ」を設け、NHKに対するご意見・お問い合わせに、担当者が直接お答えしています。より透明で開かれた経営を目指して、さまざまな経営情報を公開しています。

東京・渋谷の放送センターにあるハートプラザでは、これまで中学・高校生を対象に実施してきた「訪問見学」を新型コロナウイルスの影響によりオンラインで開催し、「バーチャル訪問学習」として体験していただきました。



ふれあいセンター



ハートプラザ

NHKをより深く知っていただける公開施設

NHKプラスクロスSHIBUYA

2019年11月にオープンした東京・渋谷駅直結のビル内にある常設の広報スペースです。主にNHKに接点が少ない方々に公共メディア・NHKの魅力やファンになっていただくことを目的としています。

2022年度は、新年度番組紹介、水害、連続テレビ小説や大河ドラマ、教育系コンテンツ、スポーツ、最新の放送技術など幅広いテーマの企画展を6回開催しました。

22年10月には、オープン以来の来場者数が50万人を、23年2月には60万人を超えました。今後も、NHKの番組の豊富な映像や情報などを生かした企画展を開催していきます。

NHKプラスクロスSHIBUYA

〒150-6114
東京都渋谷区渋谷2-24-12 渋谷スクランブルスクエア14F
<http://www.nhk.or.jp/plus/>



「Techであそぼ展」



「思わず「ほお〜」ってなる NHK for School展」

「放送の過去・現在・未来」NHK放送博物館

日本の放送のふるさとである愛宕山に、1956年に開設された世界最初の放送専門の博物館です。放送の歴史をたどる貴重な資料の展示や簡単なニュース体験ができるスタジオ設備、8K放送の視聴体験やイベントなどを行う空間など、楽しみながら文化や歴史を学び、NHKと放送への理解を深めていただくとともに、「番組公開ライブラリー」「図書・史料ライブラリー」などを設け、研究や調査にも活用していただいています。

開館以来、500万人を超えるみなさまにご来館いただきました。

NHK放送博物館

〒105-0002 東京都港区愛宕2-1-1 Tel (03)5400-6900
<http://www.nhk.or.jp/museum/>



番組公開ライブラリー

番組公開ライブラリーは、NHKが放送した代表的な番組、1万1,000本余（ラジオを含む）を無料で視聴していただけるサービスです。放送が始まったころの貴重な音源や、テレビドラマやアニメ、紀行番組、防災・減災に役立つ番組などを公開しています。全国の各放送局など57か所のNHK施設に設けた視聴端末でお楽しみいただけます。このうちNHKアーカイブスでは、約70台の端末を備えたライブラリー施設を埼玉県と共同運営しています。

NHKアーカイブス（川口）

〒338-0844 埼玉県川口市上青木3-12-63
Tel (048)268-8000（公開ライブラリー直通）
<https://www.nhk.or.jp/archives/kawaguchi/>



放送資産を社会へ還元

NHKアーカイブスの主たる目的は以下の3点です

1. NHKが制作・放送した番組・ニュース等のコンテンツを資産として〈保存〉
2. 放送での利用や外部への提供などコンテンツを多角的に〈活用〉
3. 保存コンテンツの視聴者への〈公開〉などにより社会還元を進める

全国の小・中・高・大学などの学校へDVDを貸し出し「NHKティーチャーズ・ライブラリー」

「NHKスペシャル」などの番組を授業で活用していただくため、全国の小学校・中学校・高等学校・大学などに放送番組のDVDを無償で貸し出すサービスを2009年4月から行っています。2023年度は、平和・キャリア・ともに生きる・情報と表現・防災・環境・学ぶ楽しさ、といった7つのカテゴリ、約300番組を用意しました。2022年度は全国で1,700件超の利用がありました。



「NHKアーカイブスの学術利用」

NHKアーカイブスの保存番組を大学等の研究者に見ていただき、学術研究に利用してもらう「学術利用トライアル」を2010年3月から試行してきました。これまで、公募による253組の研究者が参加し、122件の論文、102件の学会などでの発表という成果につなげてきました。

「NHK回想法ライブラリー」

懐かしい物や映像を見て思い出を語り合う回想法は、脳を活性化し、認知症の進行予防につながるといわれています。NHKは、アーカイブ映像を回想法で利用できるように2015年10月からホームページで提供、2018年度からDVDの貸し出しを開始し、全国およそ1万の高齢者施設が利用しています。2021～2022年度は全国各地の名所などを紹介するDVD第4・5巻「思い出のニッポン」①②、2023年度はその日の過去ニュースを紹介するDVD第6巻「日めくりニュース」①を追加しました。

人と人、人と地域社会を結ぶイベント

幅広い世代のみなさまと一緒に楽しむ公開番組と学びを創るイベント

各地域の自治体などからの要請に応え、放送を通じて地域の多様な文化や情報を全国に伝えるとともに、幅広い世代の視聴者のみなさまと直接ふれあう機会として、公開番組を行っています。

2023年度も「NHKのご自慢(総合テレビ)」「にほんごであそぼ(Eテレ)」「新・BS日本のうた(BSプレミアム)」「真打ち競演(ラジオ第1)」などの地域のみなさまに参加していただける多彩な公開番組を全国各地で開催する予定です。

幼児を対象とした「おかあさんといっしょファミリーコンサート」「ワンワンわんだーらんど」や「『おかあさんといっしょ』スタジオ収録」をはじめ、全国の小学校・中学校・高等学校の児童・生徒が参加する「NHK全国学校音楽コン

クール」、中学生・高校生による「NHK杯全国放送コンテスト」、高専生・大学生などを対象とした「ロボットコンテスト」、NHK交響楽団のメンバーが学校を訪れる「NHKこども音楽クラブ」など、子どもたちの成長過程に応じたイベントを展開します。

情報を読み解き、活用する力を養ってもらうための「つながる!NHKメディア・リテラシー教室」は、全国の小学5・6年生がオンラインでつながり、進行役のNHKアナウンサーと一緒に楽しみながら学ぶ体験教室です。

さらにEテレ「沼にハマってきいてみた」の関連イベント「ヌマソニック」や「18祭」など次世代を担う若年層とともに創るイベントも開催します。



「NHKのご自慢」



「NHK全国学校音楽コンクール」(東京・渋谷区 NHKホール)

スポーツの素晴らしさを伝える共催スポーツイベント

NHKは2022年度から「全日本ブレイキン選手権」を新たに共催しました。ブレイキンは2024年パリオリンピックの新競技に採用されたアーバンスポーツ。DJが即興でかける音楽に合わせ、1対1でダンスを見せ合い勝敗を決めます。選手一人ひとりの個性を大切にブレイキンの魅力を、放送やイベントを通してお伝えします。全国

6ブロックで行われる予選大会や全日本ブレイキン選手権では、みなさまと触れ合うイベントも開催する予定です。また、「NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」は2023年で45周年を迎え11月に大阪で開催されます。記念イベントなどを通し、フィギュアスケートの魅力をお伝えしていきます。



「全日本ブレイキン選手権」(東京・渋谷区 代々木第二体育館)



「NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」(札幌市・真駒内セキスイハイムアイスアリーナ)

社会に貢献するキャンペーンイベント

NHK防災キャンペーン「命をまもる 未来へつなぐ」のもと、放送・デジタル・イベントでさまざまな発信を行います。5月からの出水期には「水害から命と暮らしを守る」、秋は「関東大震災100年」、冬は「大雪から命と暮らしを守る」の各キャンペーンを展開。それぞれの地域に役立つ防災減災の情報をきめ細かくお届けしていきます。地域のみなさまとの連携も進めて、防災力の向上に一緒に取り組み、みんなが助かる社会づくりに貢献します。

就活生の疑問や不安に寄り添いエールを送る「就活生応援キャンペーン」は5年目を迎え、学生リポーターが「今知りたい」ニュースや就活に役立つ情報を深掘りするサイト「就活応援ニュースゼミ」やTwitterを軸に、全国の就活生に確かな情報を届けていきます。SDGsキャンペーン「未来へ17アクション」では、SDGsに関する番組情報や記事をTwitter「長濱ねるのSDGs日記」で発信。子ども向けSDGs

番組シリーズ「ひろがれ!いろとりどり」、ラジオ番組「ちきゅうラジオ」、国連キャンペーン「1.5℃の約束」と連携し、理解促進を図ります。また、誰もが「ありのままの自分」で生きられる社会の実現を目指す「#BeyondGender ジェンダーをこえて」では、男女共同参画、LGBTQ、性教育をめぐる課題や解決の手がかりとなる番組・記事をHP「みんなでプラスジェンダーをこえて考えよう」などで紹介し、春と秋に関連番組を集中発信する予定です。性教育をテーマにした学校向けの出前授業にも取り組みます。

さらに、共生社会の実現を目指す福祉イベントとして、「NHKハート展」や「NHK障害福祉賞」などのほか、新たにNHK手話ニュースキャスターによる手話イベントを開催します。12月の「NHK歳末・海外たすけあい」や国内外で発生した大規模災害時の「災害たすけあい」も、共同募金会や日本赤十字社などと連携して実施します。



東日本大震災のアーカイブ映像を地域の防災イベントで上映(東京・渋谷区 代々木公園)



「第26回NHKハート展」(全国9会場を巡回)

質の高い芸術・文化を紹介する展覧会やステージイベント

NHKでは、放送番組と連動し、国内外の芸術・文化を紹介する展覧会を行っています。

NHKスペシャル「恐竜超世界」シリーズなどと連携した「恐竜博2023」では、日本初公開の実物化石など貴重な標本の数々を展示するとともに、高精細映像も活用しながら、最新の研究成果を紹介し

ます。特別展「海—生命のみなもと—」でも、NHKスペシャルなどの番組と連携しながら、最新の海の世界に迫ります。

NHK大河ドラマ特別展「どうする家康」、「ガウディとサグラダ・ファミリア展」、特別展「古代メキシコ—マヤ、アステカ、テオティワカン」、



「恐竜博2023」



「ガウディとサグラダ・ファミリア展」

マヤ、アステカ、テオティワカン」、「マティス展」、「永遠の都ローマ展」、特別展「本阿弥光悦の宇宙」、特別展「やまと絵—受け継がれる王朝の美—」、「生誕120年 棟方志功展」などでも、多彩な番組と連携しながら、貴重な文化財を映像と共に紹介します。

同じく音楽の舞台では、一流オーケストラが最上級のプログラムをお届けする「NHK音楽祭」のほか、伝統文化とデジタルなステージ演出が融合した「初音ミク×鼓童スペシャルライブ2023〜結〜」を開催します。また、お正月恒例の「NHKニューイヤーオペラコンサート」など、国内外の優れた芸術・文化を紹介します。

この情報は2023年4月末日時点のものです。内容は変更になる場合があります。

公平に受信料をお支払いいただくために

公平なご負担を目指して

受信料は公共放送を運営するうえでほぼ唯一の財源であり、みなさまから公平にお支払いいただくため、受信料制度に対するご理解を得ながら効率的・効果的な営業活動に取り組めます。

2023年度末の受信契約件数(有料)については、契約総数4,054万件(58万件減)、衛星契約2,181万件(13万件減)を計画しています。

2023年度の取り組み

- 契約・収納活動の抜本的な構造改革を推進し、「巡回訪問営業」から、共感と納得に基づく新たな業務モデルの確立に向けて取り組み、受信料の公平負担と経費削減の両立を図ります。
構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため、2023年10月から地上契約・衛星契約ともに受信料を1割値下げします。
外部企業等との連携をさらに強化するとともに、情報の効果的な活用やデジタルを接点に視聴者との結びつきを強化することなどにより、効率的な契約・収納活動に取り組んでいきます。
- ・現行訪問要員体制を終了します
- ・外部企業や業界団体等との連携をこれまで以上に強化します
- ・情報活用の高度化に取り組み、効率的・効果的な契約・収納活動を推進します
- ・コンテンツと連動した理解促進活動や、デジタル接点等を活用した届け出の促進など、さまざまなアプローチを実施します
- 受信料の公平負担を徹底するため、訪問や文書などを通じて受信料制度の意義を誠心誠意丁寧にご説明し、ご契約とお支払いをお願いしていきますが、こうした努力を重ねてもなお、ご契約やお支払いいただけない場合の最後の方法として未契約訴訟や支払督促を実施します。

公共放送を支える受信料制度

- 公共放送NHKの活動は、その高度な自主性・自律性を財源面から保障する受信料制度によって支えられています。公平・公正で信頼できるニュース・報道番組や地域・文化に貢献する番組、障害のある方や高齢者の方に向けたサービスなど、生活に欠かせない多様で質の高い放送やサービスを提供できるのも、この制度があるからです。

- 放送法に基づいて、テレビ等の受信機をお持ちの方に受信契約を締結していただき、日本放送協会放送受信規約に基づいて受信料をお支払いいただきます。
- 受信料制度の理解促進のため、放送、ホームページ、イベントなどを活用した多面的なPRを展開します。
- 近年、放送と通信の連携の進展、視聴態様の変化、世帯数の伸びの鈍化など、NHKを取り巻くメディアや社会における環境変化が一層進むとともに、変化のスピードも増えています。このような環境の変化を踏まえ、2017年2月より、外部有識者による「NHK受信料制度等検討委員会」を設置し、受信料制度やその運用のあり方等について検討しています。

放送法 (2023年4月現在)

第64条第1項(受信契約及び受信料)

協会の放送を受信することのできる受信設備(次に掲げるものを除く。以下この項及び第三項第二号において「特定受信設備」という。)を設置した者は、同項の認可を受けた受信契約(協会の放送の受信についての契約をいう。以下この条及び第七十条第四項において同じ。)の条項(以下この項において「認可契約条項」という。)で定めるところにより、協会と受信契約を締結しなければならない。ただし、特定受信設備を住居(住居とみなされる場所として認可契約条項で定める場所を含む。)に設置した場合において当該住居に設置された他の特定受信設備について当該住居及び生計を共にする他の者がこの項本文の規定により受信契約を締結しているとき、その他この項本文の規定による受信契約の締結をする必要がない場合として認可契約条項で定める場合は、この限りでない。

- 一 放送の受信を目的としない受信設備
- 二 ラジオ放送(音声その他の音響を送る放送であつて、テレビジョン放送及び多重放送に該当しないものをいう。第二百二十六条第一項において同じ。)又は多重放送に限り受信することのできる受信設備

日本放送協会放送受信規約 (2023年4月現在)

第5条第1項(放送受信料支払いの義務)

放送受信契約者は、受信機の設置の月の翌月から第9条第2項の規定により解約となった月の前月まで、1の放送受信契約につき、その種別および支払区分に従い、次の表に掲げる額の放送受信料(中略)を支払わなければならない。(以下略)

受信料額

◆2023年9月30日まで

(料額には消費税を含みます)

種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	7,015円	13,650円
	継続振込等	1,275円	7,300円	14,205円
衛星契約 (地上契約含む)	口座・クレジット	2,170円	12,430円	24,185円
	継続振込等	2,220円	12,715円	24,740円
※ 特別契約	口座・クレジット	955円	5,475円	10,650円
	継続振込等	1,005円	5,760円	11,205円

※自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

(沖縄県)

(料額には消費税を含みます)

種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,075円	6,165円	11,995円
	継続振込等	1,125円	6,450円	12,555円
衛星契約 (地上契約含む)	口座・クレジット	2,020円	11,580円	22,530円
	継続振込等	2,070円	11,865円	23,090円

◆2023年10月1日以降

(料額には消費税を含みます)

種別	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	1,100円	6,309円	12,276円
衛星契約 (地上契約含む)	1,950円	11,186円	21,765円
※ 特別契約	860円	4,934円	9,599円

※自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

(沖縄県)

(料額には消費税を含みます)

種別	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	965円	5,539円	10,778円
衛星契約 (地上契約含む)	1,815円	10,416円	20,267円

受信料の支払いの特例と免除について

NHKでは、社会・経済状況の変化等に対応した、より公平で合理的な受信料体系の構築を進めています。現在、一定条件を満たしている方を対象に、次の受信料の支払いに関する特例と免除制度を設けています。

受信料の支払いに関する特例

- **多数契約一括支払に関する特例(多数一括割引)**
衛星契約または特別契約の契約件数の合計が10件以上である1の受信契約者が、口座振替もしくは継続振込またはその他の支払方法のうちNHKが指定する方法で一括して受信料をお支払いされる場合に、継続振込等の受信料額から1件あたり次の月額を割り引く制度です。

《割引額》

衛星契約 …… 300円
特別契約 …… 90円

- ・衛星契約件数が9件のときは10件として計算
- ・多数一括割引と家族割引または事業所割引を併用する場合、衛星契約件数が8件または9件(沖縄においては、7件(6か月前払・12か月前払に限る。))、8件または9件)、あるいは特別契約件数が9件のときは10件として計算

- **団体一括支払に関する特例(団体一括割引)**
ケーブルテレビなどの所定の団体の構成員で、衛星契約または特別契約を結んでいる受信契約者が15名以上まとまり、団体を通じて口座振替または継続振込により一括して受信料をお支払いされる場合に、継続振込等の受信料額から1件あたり月額200円(2023年10月1日以降、受信料額から1件あたり月額180円)を割り引く制度です。
※受信料の支払いに関する特例の変更は、日本放送協会放送受信規約の総務大臣認可など所定の手続きを経て決定され実施します。

- **同一生計支払に関する特例(家族割引)**
同一生計である複数の方がそれぞれの住居で受信契約を締結している場合(親元を離れて暮らす学生の方、単身赴任の方など)や同一の受信契約者が複数の住居で受信契約を締結している場合(別荘・別宅など)を対象に、適用要件を満たした場合、受信料額の半額を割り引く制度です。

- **事業所契約に関する特例(事業所割引)**
事業所等住居以外の場所に設置する受信機について、同一敷地内に設置した受信機すべてに必要な受信契約を締結し、一括して受信料をお支払いいただく場合、2契約目以降の契約について、継続振込等の受信料額の半額を割り引く制度です。

最新の情報は、本冊子の裏表紙に記載しているホームページなどでご確認ください。

受信料の免除

「日本放送協会放送受信料免除基準」に該当する場合は、受信料の全額または半額が免除となります。

全額免除 (2023年4月現在)

- 公的扶助受給者
- 市町村民税非課税の障害者
(「身体障害者手帳」「療育手帳(または判定書)」「精神障害者保健福祉手帳」のいずれかをお持ちの方が世帯構成員で、世帯全員が市町村民税非課税の場合)
- 社会福祉施設等入所者
- 奨学金受給対象等の別住居の学生
(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校、第124条に規定する専修学校または第134条に規定する各種学校(修業年限が1年以上あるものに限る。)に在学する学生(「経済的理由の選考基準がある奨学金制度の奨学金受給対象の学生」「経済的理由の選考基準がある授業料免除制度の適用を受けている学生」「市町村民税非課税世帯の学生」「公的扶助受給世帯の学生」)が生計をともにする者の住居とは別の住居に受信機を設置する場合。なお、当該学生について、生計をともにする者がいない場合も含む)
- 災害被災者
(原則、災害救助法が適用された地域において半壊、半焼、床上浸水以上の被害を受けた場合、2か月間免除)
- 社会福祉施設等
(社会福祉法に規定する社会福祉事業を行なう施設もしくは事業所または更生保護事業法(平成7年法律第86号)に規定する更生保護事業を行なう施設もしくは事業所)
- 学校
(学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校のうち、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に係るものに限る。)、特別支援学校および幼稚園)

半額免除 (2023年4月現在)

以下のいずれかにあてはまる方が、世帯主で、かつ受信料約者である場合

- 視覚・聴覚障害者(身体障害者手帳をお持ちの方)
- 重度の障害者
(「身体障害者手帳(1・2級)」「療育手帳(または判定書)」(最重度・重度)」「精神障害者保健福祉手帳(1級)」のいずれかをお持ちの方)
- 重度の戦傷病者

学生への免除拡大

2023年10月より親元などから離れて暮らす被扶養の学生のみなさまは、お手続きいただければ受信料が免除になります。お手続き方法は準備が整い次第、ホームページ「NHK受信料の窓口」などでご案内予定です。
※学生への免除拡大は、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可など、所定の手続きを経て決定され実施します。

最新の情報は、本冊子の裏表紙に記載しているホームページなどでご確認ください。

2023年度(令和5年度) 予算と事業計画

一般勘定

事業収入については、受信料は、2023年10月から実施の値下げ等により、前年度に対して460億円の減収を見込みます。このほか、副次収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し450億円の減収を見込みます。

事業支出については、将来的なコスト削減を見据えた先行投資を行う一方で、構造改革による支出見直しを行い、事業支出全体では前年度に対し170億円の減少とします。

事業収支差金の不足△280億円は、これまでの経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金で補てんし、視聴者のみなさまへの還元を実施します。

事業収支

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額
事業収入	6,890	6,440	△450
受信料	6,700	6,240	△460
交付金収入	37	36	△1
副次収入	61	69	8
財務収入	22	22	△0.1
雑収入	22	30	7
特別収入	46	41	△4
事業支出	6,890	6,720	△170
国内放送費	3,187	3,195	7
国際放送費	213	204	△9
国内放送番組等配信費	118	127	9
国際放送番組等配信費	26	27	0.7
契約収納費	491	491	0.5
受信対策費	7	7	△0.7
広報費	64	67	2
調査研究費	75	72	△2
給与	1,134	1,124	△9
退職手当・厚生費	507	416	△90
共通管理費	185	190	5
減価償却費	800	740	△60
財務費	0.03	0.03	—
特別支出	46	22	△24
予備費	30	30	—
事業収支差金	—	△280	△280

資本収支

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額
資本収入	873	1,186	312
前期繰越金受入れ	—	280	280
減価償却資金受入れ	800	740	△60
資産受入れ	73	25	△48
建設積立資産戻入れ	—	140	140
資本支出	783	906	122
建設費	755	906	150
出資	28	—	△28
資本収支差金	90	280	189

財政安定のための繰越金と還元目的積立金

2022年度末における財政安定のための繰越金2,581億円(見込み)のうち、280億円を2023年度の事業収支差金の不足の補てんに使用し、1,920億円を還元目的積立金に組み替える想定です。

区分	2022年度末 見込み	2023年度 当初 ^{※1}	2023年度増減 取崩し 繰入れ	2023年度末 見込み
財政安定のための繰越金	2,581 ^{※2}	381	—	381
受信料値下げに伴う2023年度の事業収支差金の不足の補てんに使用	—	280	△280	—
還元目的積立金 ^{※3}	—	1,920	—	1,920

(注) 改正放送法の施行に伴う総務省令改正により確定
 ※1 還元目的積立金が2023年度当初から積み立てられた場合の試算
 ※2 2021年度末残高2,231億円(決算)に、2022年度の事業収支差金と資本収支差金の総額350億円(見込み)を加えたもの
 ※3 改正放送法(第73条の2第5項)に基づき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定

有料インターネット活用業務勘定

有料インターネット活用業務勘定とは、NHKが放送した番組等をインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信する「NHKオンデマンド」の業務(放送法20条2項2号)と、ビデオ・オン・デマンド(VOD)事業者へ番組等を有料で提供する業務(放送法20条2項3号)に係る勘定です。

事業収支

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額
事業収入	46	52	5
放送番組等有料配信収入	46	52	5
事業支出	27	31	4
放送番組等有料配信費	25	29	4
広報費	0.2	0.3	0.00
給与	0.8	0.9	0.1
退職手当・厚生費	0.3	0.3	△0.02
共通管理費	0.4	0.4	0.06
減価償却費	0.02	0.01	△0.00
事業収支差金	19	20	1

資本収支

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額
資本収入	0.02	0.01	△0.00
減価償却資金受入れ	0.02	0.01	△0.00
資本支出	0.02	0.01	△0.00
建設費	0.02	0.01	△0.00
資本収支差金	—	—	—

区分	2022年度末	2023年度末
繰越欠損金	△10	—

2023年度の事業収支差金20億円のうち10億円については、2022年度末の繰越不足△10億円の解消に充てます。残る9億円は一般勘定の副次収入に繰り入れます。

保有するメディアの整理・削減

● 2023年12月に番組改定を行い、「NHK BS プレミアム 4K」と「NHK BS」をスタート

- ・新衛星2波は、視聴者のみなさまのご意見を踏まえ、番組の質の維持を大前提としながら、2K・4Kそれぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造
- ・「NHK BS」では当面、教養番組、エンターテインメント、ドラマなど「NHK BS プレミアム4K」で放送する番組の一部も編成するなど、2Kテレビで衛星放送を視聴するみなさまの利便性を確保

NHK BSP4K 世界に通用する多彩なコンテンツ・高精細クオリティを提供

NHK BS BS1・BSプレミアムを中心に、衛星放送の魅力凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行う

地上波 全ての視聴者のみなさまに、信頼できる情報を確実に提供し続ける

・番組改定後、BSプレミアムは衛星波削減の周知等を画面上で行うなど、削減の円滑な実施に取り組む

● 衛星波は2024年3月末に2Kのうち1波を削減(停波)

建設費(設備投資)

東京・渋谷の放送センター建替第1期(情報棟)整備に重点的に取り組みます。

区分	2022年度予算	2023年度予算	増減額
建設費(設備投資)	755	906	150
放送センター(建物)	101	241*	140
建替(設備)	17	102	85
地域放送会館の整備	68	23	△45
放送番組設備の整備等	568	537	△30

※うち、140億円は建設積立資産を取り崩して対応

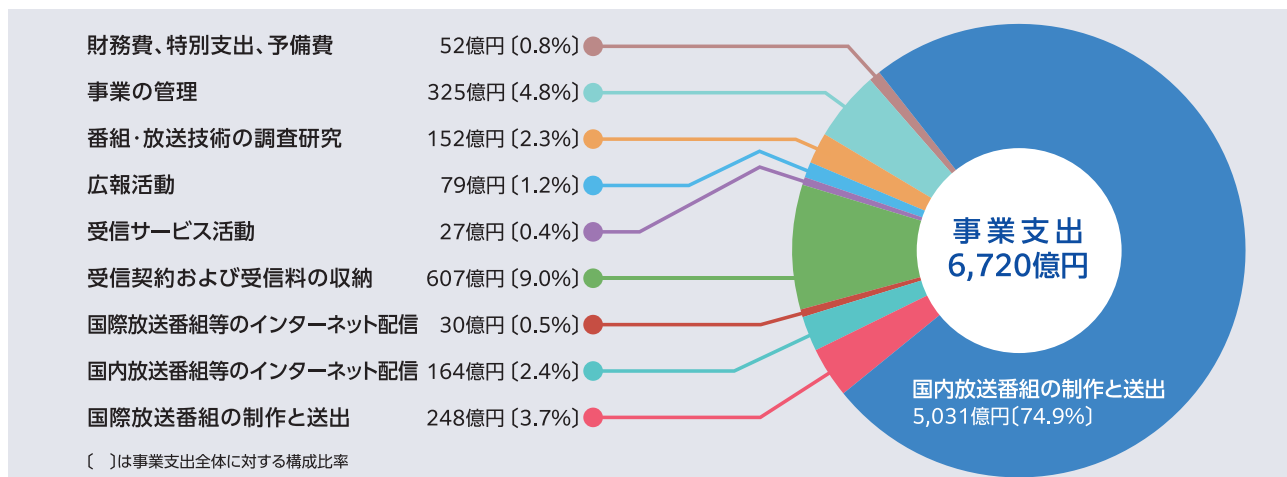
- 現在、整備を進めている放送会館
- ・高知、津、函館、和歌山

(参考)

区分	2022年度末見込み	2023年度増減取崩し	繰入れ	2023年度末見込み
建設積立資産	1,693	△140	—	1,552

業務別予算

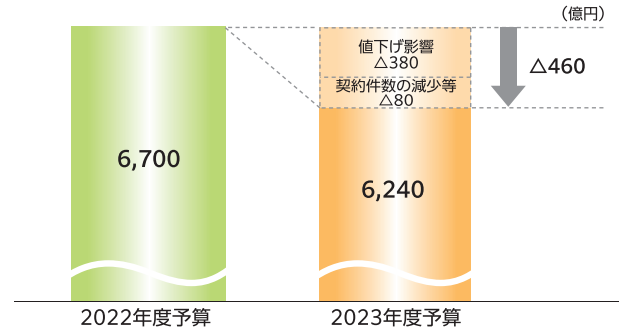
業務別予算とは、業務ごとの経費(物件費)に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



※金額については、億円未満の端数を切り捨てて表示しています。

受信料収入

構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため、2023年10月から地上契約・衛星契約ともに受信料を1割値下げします。あわせて、学生への免除を拡大し、被扶養の学生についても原則受信料を免除します。



契約種別	支払区分	月額(値下げ後)	月額(値下げ前)
地上契約	口座・クレジット	1,100円	1,225円
	継続振込等		1,275円
衛星契約	口座・クレジット	1,950円	2,170円
	継続振込等		2,220円

営業経費(受信契約および受信料の収納に係る経費の総額)

効率的な契約・収納活動に取り組み、受信料値下げ後も営業経費率(受信料収入に対する営業経費の割合)は10%を下回り、9.7%となります。

区分	2022年度予算	2023年度予算	増減額
営業経費	624	607	△17
(営業経費率)	(9.3%)	(9.7%)	(0.4pt)

地域放送・サービスの充実

- ・地域発情報の発信強化
- ・地域向け放送番組のインターネット配信の拡充

日本の放送体制

日本の放送は、1950(昭和25)年に放送法と電波法が制定されて以来、NHKと民間放送の併存体制のもとで発展を遂げてきました。この体制のもとでは、テレビを設置した方に公平に負担していただく受信料を財源とする公共放送NHKと、広告収入または有料放送収入を財源とする民間放送が切磋琢磨し、それぞれの特色を生かして、優れた放送をすることが期待されています。なお、NHK・民放とは別に、放送大学学園が放送大学の教育に必要な放送を行っています。

NHKのしくみ

NHKは、1925(大正14)年3月22日に日本で初めて放送を行った社団法人東京放送局などを母体として設立された社団法人日本放送協会が、1950(昭和25)年に放送法に基づく公共放送として再出発したものです。放送法では、NHKが公共放送としての使命を果たすために必要な基本事項についても定めています。その大きな特徴は、NHKの仕事とそのしくみについて、NHKの自主性が極めて入念に保障されていることです。

事業運営の自主性とコーポレート・ガバナンス

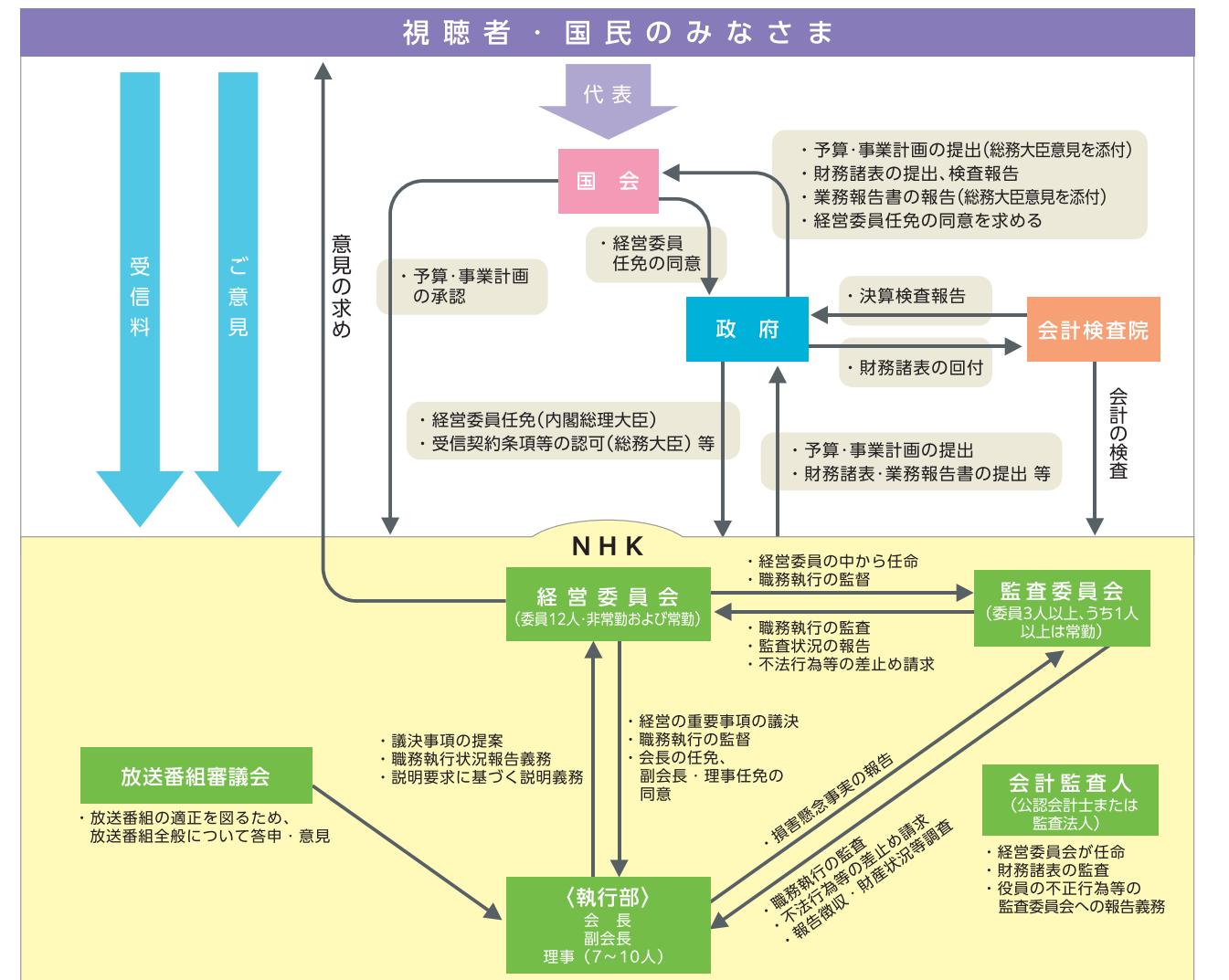
NHKの事業運営の自主性を保ちながら、受信料をお支払いいただいている視聴者・国民のみなさまのご意見がNHKの経営に適切に反映されるよう、NHKの事業運営は下図のようなしくみで行われています。

● 予算・事業計画の承認などについては、国民の代表である

る国会を中心とした手続きが定められています

● 会長の任免や経営方針など重要事項の決定は、経営委員会が行います

● NHK自身でも、適正、的確に業務を行うためのさまざまな取り組みを行っています



番組編集の自主性

放送法は、「放送番組は、法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉され、又は規律されることがない。」と、放送番組編集の自由をはっきり保障しています。

その上で、放送法は、番組編集に関する一定のルールを設け、放送事業者に対し自律的な取り組みを求めています。番組編集にあたって守るべきルールとしては、国内放送事業者共通の規定に加え、NHKのみに関する規定があります。NHKは、より高い公共性を求められる機関であることを強く認識し、豊かで良い放送番組作りに努めています。

〈国内放送を行う事業者に求められているもの〉

- ① 公安および善良な風俗を害しないこと
- ② 政治的に公平であること
- ③ 報道は事実をまげないですること
- ④ 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること

2. 教養、教育、報道、娯楽番組の相互の間の調和を保つこと
(基幹放送事業者の場合) など

〈上記に加え、NHKに求められているもの〉

1. 豊かで、かつ、良い放送番組の放送を行うことによって公衆の要望を満たすとともに文化水準の向上に寄与すること
2. 全国向けのほか地方向けの放送を行うこと
3. 過去の文化の保存、新しい文化の育成と普及に寄与することなど

また、放送事業者は、自ら番組編集の基準を定めて公表し、それによって、自己の放送を律するよう求められています。NHKは、これを受けて、「日本放送協会国内番組基準」「日本放送協会国際番組基準」を定め、番組編集の基準としています。さらに、放送番組の適正を図るために放送番組審議機関を設置することとされています。NHKでは、中央、各地方、国際の放送番組審議会を設け、番組作りに生かしています。

財政の自立性

NHKが自主性を守っていくためには、財政の自立を必要とします。これを実現するのが受信料制度です。

NHKの運営財源である受信料は、テレビを設置されて

いる方に公平に負担していただくように放送法で定められています。詳しくは「受信料制度」の項(30~32ページ)をご覧ください。

経営委員会

経営委員会は、役員職務の執行を監督し、NHKの経営に関する基本方針、業務の適正を確保するための体制整備や、収支予算・事業計画、中期経営計画、収支決算、放送番組の編集に関する基本計画、受信契約の条項や受信料の免除基準などを議決するNHKの最高意思決定機関です。会長を任命するほか、会長が行う副会長および理事の任命に同意を与えるなどの権限を持っています。

経営委員会は12人の委員で構成されています。委員は、公共の福祉に関し公正な判断ができ、広い経験と知識を有する者の中から、教育・文化・科学・産業その他の分野および全国各地が公平に代表されることを考慮し、衆・参両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命します。任期は3年です。

経営委員会は、執行部に対する目標管理・業績評価を行い、評価結果を処遇に反映させるなど、会長以下の執行部に対するガバナンスを強化し、監督を十全に行っています。さらに、権限の適正な行使に資するよう、経営委員が視聴者のみなさまから直接ご意見を伺う「視聴者のみなさまと語る会」をオンラインによる実施を含め全国各地で年6回以上開催するとともに、中期経営計画等を議決しようとする場合には、広く一般のご意見を求めます。

経営委員会では、透明性を確保し、視聴者のみなさまへの説明責任を果たすため、議事録を公表するなど、活動内容をホームページでお知らせしています。

監査委員会

監査委員会は、経営委員を含む役員職務の執行を監査する権限があり、役員や職員に対して、職務執行に関する事項の報告を求め、協会の業務や財産の状況を調査することができます。

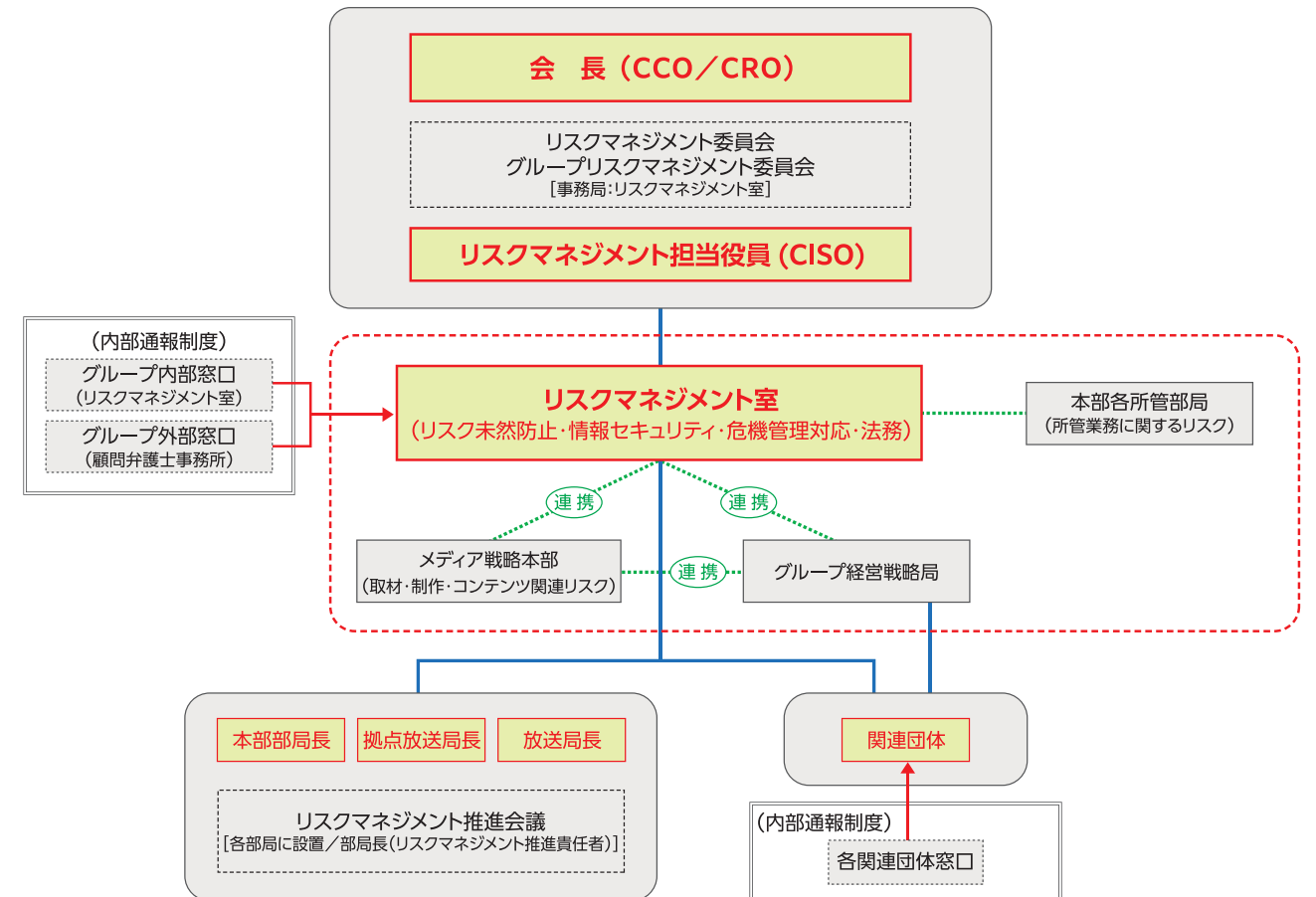
現在、監査委員会は、経営委員の中から任命された常勤1人、非常勤2人の計3人の委員で構成され、定期的に監査委員会を開催し、経営委員会に活動内容を報告しています。

リスクマネジメントの推進

リスクマネジメントの取り組みは、NHKの組織や業務のあり方をしっかりと管理し、公共メディアとして視聴者のみなさまに信頼していただくための組織風土づくりに欠かせないものです。これまで進めてきた業務改善の経緯

を踏まえ、時代や社会環境の変化に応えながら、職員の倫理意識の徹底と、さらなる組織・業務改革に取り組めます。

コンプライアンスとリスクマネジメント推進体制



コンプライアンス意識の徹底

NHK役職員は、公共メディアの使命と社会的責任を深く自覚して、誠実に職務を遂行していきます。

2004年9月に、NHK役職員の行動の基本となる「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」を制定し、毎年、全役職員がその内容を確認し誓約しています。視聴者のみなさまの信頼を損なうような経験を忘れることなく、一人ひとりの心の中にコンプライアンス意識を根づかせる不断の努力を続けます。

職員等へのコンプライアンス研修では、業務管理のポイントやリスク事例を具体的に示しながら意識啓発に努めていくほか、コンプライアンス推進強化月間を設け、各職場での討議を行うなど、コンプライアンスの徹底を図っていきます。



放送倫理の徹底

NHKは放送の自主・自律を堅持し、正確で公平・公正な情報や、豊かで質の高い放送を提供するよう努めています。その土台となっているのは、放送法やNHKが定めた番組基準、さらには放送ガイドラインです。放送ガイドラインは、NHKの放送に携わるすべての人が取材や番組制作を行ううえで判断の指針とするものです。

放送だけでなく、インターネットの利用拡大やモバイル端末の急速な普及により、不確かな情報が瞬時に拡散する時代になりました。また、マスメディアに対しては、人権の尊重やプライバシーの保護、個人情報の適切な取り扱いも強く求められています。放送倫理の順守はますます重要性を増し、NHKは、研修や現場で放送倫理を順守するよう徹底を図っています。

自主的な情報公開

NHKは、受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者のみなさまへの説明責任を果たし、事業運営の透明性を確保するため、自主的な情報公開制度により「情報提供」と「情報開示」を行っています。

情報提供については、NHKオンラインの「経営に関する情報(備え置き公開文書)」ページで、放送法第84条の2第1項および放送法施行規則第55条の2第2項に基づき提供している経営情報のみならず、事業活動全般にわたる多くの情報を自主的に公開しています。

情報開示については、視聴者からの求めに応じて、NHKが業務で保有している文書を個別に開示する「開示の求

NHKと民放連は、独立した第三者の立場から、視聴者の意見や苦情を真摯に聞き、放送倫理上の問題を判断してもらおうBPOを設立しています。

BPOには、3つの委員会があり、NHKは、BPOから意見や勧告などを受けた場合には重く受け止めて対応しています。

BS1の東京五輪に関するドキュメンタリー番組では、1つの委員会から、「重大な放送倫理違反があった」などと指摘されました。この問題を放送に携わる一人ひとりが重く受け止め、再発防止を徹底しています。

め]を受け付けています。手続きの方法や提出いただく所定の用紙のダウンロードは、NHKオンライン「情報公開ホームページ」(<https://www.nhk.or.jp/koukai/>)をご覧ください。放送番組編集の自由を確保する観点などから、放送番組の取材・制作・編成に関する文書などは開示の求めの対象外です。また、NHKが行った開示・不開示等の判断について再検討の求めが提出された場合は、第三者機関であるNHK情報公開・個人情報保護審議委員会が客観的・中立的な立場から、NHKの判断を確認し、意見を述べます。NHKは、審議委員会の意見を尊重して、最終的な判断を行います。

個人情報の保護

個人情報保護法にのっとり、NHKは、責任体制の明確化や安全管理措置、苦情への対応などを定めた規程を整備するなど視聴者のみなさまの個人情報を適切に取り扱うための取り組みを実施しています。法律の適用が除外されている報道分野などについても、自主的に、安全管理措置や苦情への対応について定め、個人情報が適切に取り扱われるよう、取り組んでいます。

また、視聴者ご本人の個人情報の開示、利用目的の通知の求めなどを受け付ける体制も整備しています。

手続きの方法はNHKオンライン「プライバシーセンターホームページ」(<https://www.nhk.or.jp/privacy/>)をご覧ください。NHKが個人情報の開示をしない、訂正等を行わない等の判断をした場合は、再検討を求めることができます。

NHKの関連団体について

NHKの関連団体は、それぞれの事業分野で公共放送NHKの業務を補完・支援し、NHKとともに豊かで多様な放送文化の創造に努めることを基本的な役割としてしています。また、NHKの業務の効率的推進により経費の節減を図るとともに、NHKのソフト資産やノウハウを社会に還元し、副次収入等でNHKの財政に貢献することで、視聴者のみなさまの負担の抑制を図っています。NHKは、放送と通信の融合、社会・経済構造の変化等、新しい時代に対応できるグループの経営を推進し、NHKと関連団体が一体となって視聴者のみなさまならびに、社会への貢献をより高めていきます。



NHK関連団体一覧

【子会社（関連事業持株会社を含む）】 2023年4月現在

- (株)NHKメディアホールディングス
- (株)NHKエンタープライズ
- (株)NHKエデュケーショナル
- (株)NHKグローバルメディアサービス
- (株)NHKプロモーション
- (株)NHKアート
- (株)日本国際放送
- (株)NHKテクノロジーズ
- (株)NHK出版
- (株)NHKビジネスクリエイト
- (株)NHK文化センター
- NHK営業サービス(株)

【関連公益法人等】

- (一財)NHK財団
- (公財)NHK交響楽団
- (学)NHK学園
- (福)NHK厚生文化事業団
- 〈福利厚生団体〉
- 日本放送協会健康保険組合
- (一財)日本放送協会共済会

このほか、関連会社が4社あります。

全国のNHK

番組などに関するお問い合わせ・ご意見は
ナビダイヤル 0570-066-066
 NHKふれあいセンターまで

中国地方

- 広島放送局 (082)504-5111
- 岡山放送局 (086)214-4700
- 松江放送局 (0852)32-0700
- 鳥取放送局 (0857)29-9200
- 山口放送局 (083)921-3737

九州・沖縄地方

九州・沖縄地方

- 福岡放送局 (092)724-2800
- 北九州放送局 (093)591-5002
- 熊本放送局 (096)326-8203
- 長崎放送局 (095)821-1115
- 鹿児島放送局 (099)805-7000
- 宮崎放送局 (0985)32-8111
- 大分放送局 (097)533-2800
- 佐賀放送局 (0952)28-5000
- 沖縄放送局 (098)865-2222

※2023年4月現在の情報です。

四国地方

- 松山放送局 (089)921-1111
- 高知放送局 (088)823-2300
- 徳島放送局 (088)626-5970
- 高松放送局 (087)825-0151

東海・北陸地方

- 名古屋放送局 (052)952-7000
- 金沢放送局 (076)264-7001
- 静岡放送局 (054)654-4000
- 福井放送局 (0776)28-8850
- 富山放送局 (076)444-6600
- 津放送局 (059)229-3000
- 岐阜放送局 (058)264-4611

近畿地方

- 大阪放送局 (06)6941-0431
- 京都放送局 (075)251-1111
- 神戸放送局 (078)252-5000
- 和歌山放送局 (073)424-8111
- 奈良放送局 (0742)30-0300
- 大津放送局 (077)522-5101

北海道地方

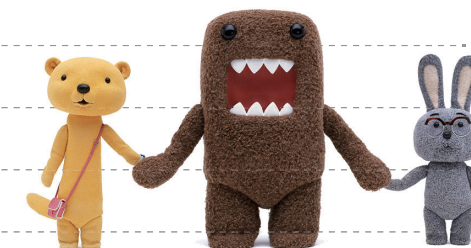
- 札幌放送局 (011)232-4001
- 函館放送局 (0138)27-0111
- 旭川放送局 (0166)24-7000
- 帯広放送局 (0155)23-3111
- 釧路放送局 (0154)41-9191
- 北見放送局 (0157)23-4181
- 室蘭放送局 (0143)22-7271

東北地方

- 仙台放送局 (022)211-1001
- 秋田放送局 (018)825-8111
- 山形放送局 (023)625-9511
- 盛岡放送局 (019)626-8811
- 福島放送局 (024)526-4333
- 青森放送局 (017)774-5111

関東甲信越地方

- 放送センター(首都圏) (03)3465-1111
- NHKアーカイブス (048)268-8807
- NHK放送博物館 (03)5400-6900
- 長野放送局 (026)291-5200
- 新潟放送局 (025)230-1616
- 甲府放送局 (055)255-2148
- 横浜放送局 (045)212-2822
- 前橋放送局 (027)251-1711
- 水戸放送局 (029)232-9885
- 千葉放送局 (043)203-1001
- 宇都宮放送局 (028)634-9155
- さいたま放送局 (048)833-2041



NHK

あなたの声と受信料で公共放送

受信契約のお申し込みや転居のご連絡は…

●パソコン、スマートフォンから

<https://www.nhk-cs.jp/jushinryo/>



●お電話で

(フリーダイヤル) **0120-151515**

午前9時～午後6時 土日祝日も受付 通話料無料

〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

<https://nhk.jp/>